人権に関する意識調査
報告書

令和２年３月

入間郡市同和対策協議会

目次

Ⅰ　調査の概要 ..... － 1 －
　1　調査の目的 ..... － 2 －
　2　調査の方法 ..... － 2 －
　3　回収結果 ..... － 2 －
　4　回答者の基本属性 ..... － 3 －
　5　報告書の見方（留意点） ..... － 5 －
　6　その他 ..... － 5 －

Ⅱ　調査結果の分析 ..... － 7 －
　1　人権全般に対する意識 ..... － 8 －
　2　女性の人権に対する意識 ..... － 20 －
　3　子どもの人権に対する意識 ..... － 24 －
　4　高齢者の人権に対する意識 ..... － 28 －
　5　障害のある人の人権に対する意識 ..... － 32 －
　6　同和問題（部落差別）に対する意識 ..... － 38 －
　7　外国人の人権に対する意識 ..... － 60 －
　8　インターネットによる人権侵害に対する意識 ..... － 66 －

Ⅰ　調査の概要

Ⅰ　調査の概要

1　調査の目的

本調査は、人権問題に関する住民の意識の現状を把握し、「一人ひとりの人権が尊重される社会の実現」を目指した施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

2　調査の方法

（1）調査地域･････川越市、所沢市、飯能市、狭山市、入間市、富士見市、ふじみ野市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、三芳町、毛呂山町、越生町

（2）調査対象･････地域内在住の満18歳以上の方　2,300人

（3）抽出方法･････住民基本台帳に基づく無作為抽出

（4）調査方法･････郵送による調査票配布、回収

（5）調査期間･････令和元年10月23日（水）～11月20日（水）

（6）調査内容

- 人権全般
- 女性の人権
- 子どもの人権
- 高齢者の人権
- 障害のある人の人権
- 同和問題（部落差別）
- 外国人の人権
- インターネットによる人権侵害

3　回収結果

（1）調査票送付人数　　2,300人

（2）有効回収人数　　1,024人

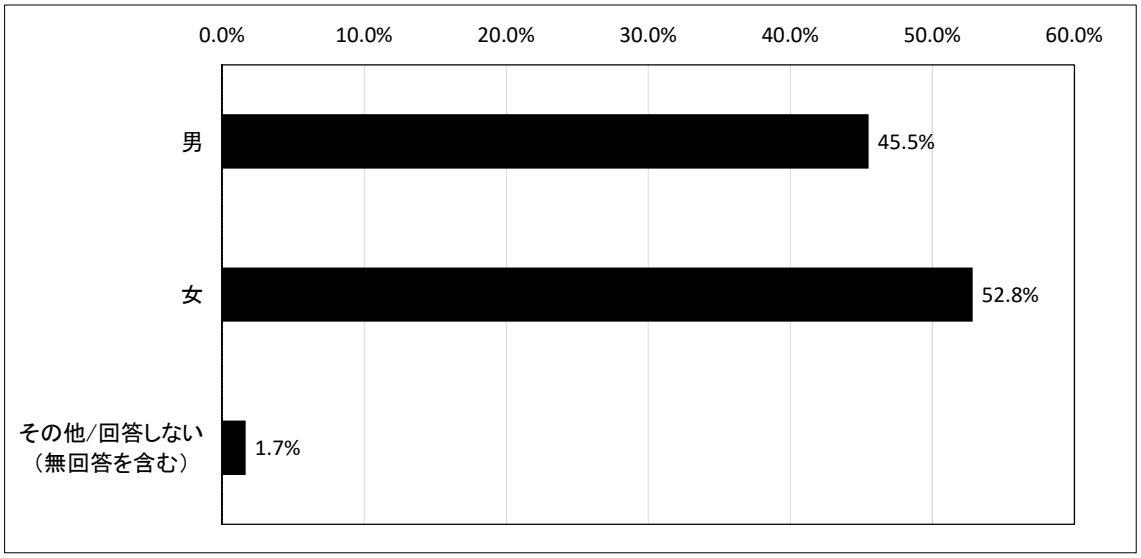
（3）有効回収率　　44.5％

4　回答者の基本属性

【性別】

区　分	回答人数	比率
男	466人	45.5%
女	541人	52.8%
その他/回答しない （無回答を含む）	17人	1.7%
対象者数	1024人	

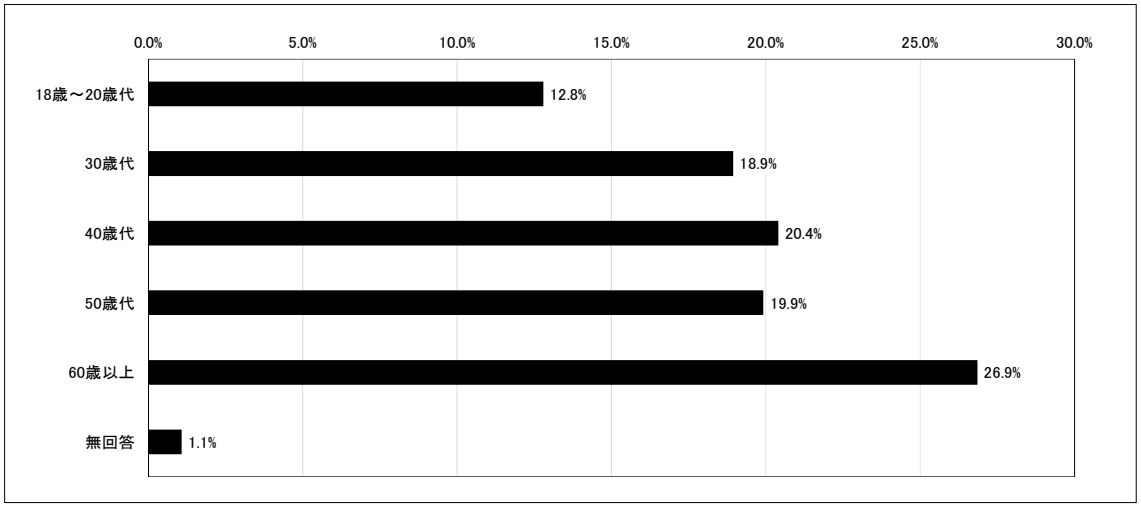
※男女の送付人数は均等、比率は小数第二位を四捨五入している



【年代別】

区　分	回答人数	比率
18歳～20歳代	131人	12.8%
30歳代	194人	18.9%
40歳代	209人	20.4%
50歳代	204人	19.9%
60歳以上	275人	26.9%
無回答	11人	1.1%
対象者数	1024人	

※各年代の送付人数は均等、比率は小数第二位を四捨五入している



【性別・年代別】

区　分	男		女		その他	
	回答人数	比率	回答人数	比率	回答人数	比率
18歳～20歳代	66人	14.2%	62人	11.5%	3人	17.6%
30歳代	78人	16.7%	112人	20.7%	4人	23.5%
40歳代	86人	18.5%	123人	22.7%	0人	0.0%
50歳代	89人	19.1%	115人	21.3%	0人	0.0%
60歳以上	147人	31.5%	127人	23.5%	1人	5.9%
年代不明	0人	0.0%	2人	0.4%	9人	52.9%
対象者数	466人		541人		17人	

※比率は、小数第二位を四捨五入している

５　報告書の見方（留意点）

（１）調査結果の分析区分について

調査結果は次の区分により分析しています。

【全　体】・・・特定の区分に分けず回答者全員1,024人を対象に分析しています。

【年代別】・・・回答者の年代を18歳～20歳代131人、30歳代194人、40歳代209人、50歳代204人、60歳以上275人、年代不明11人（合計1,024人）に分けて傾向を分析しています。

（２）回答割合の算出方法について

【全体】【年代別】ごとの回答者数を分母とし、それぞれの選択肢を選んだ人数の割合を算出しています。

（３）端数について

割合を求めたときの端数については、小数第二位を四捨五入しています。そのため、比率の合計が100％にならない場合があります。

６　その他

調査票の最後に問３１として「人権問題」についてのご意見・ご感想を書いていただきましたが、紙面の都合等により報告書には記載していません。

なお、皆様からいただいたご意見・ご感想につきましては、今後の人権問題に対する取組のための参考とさせていただきます。

Ⅱ　調査結果の分析

Ⅱ　調査結果の分析

１　人権全般に対する意識

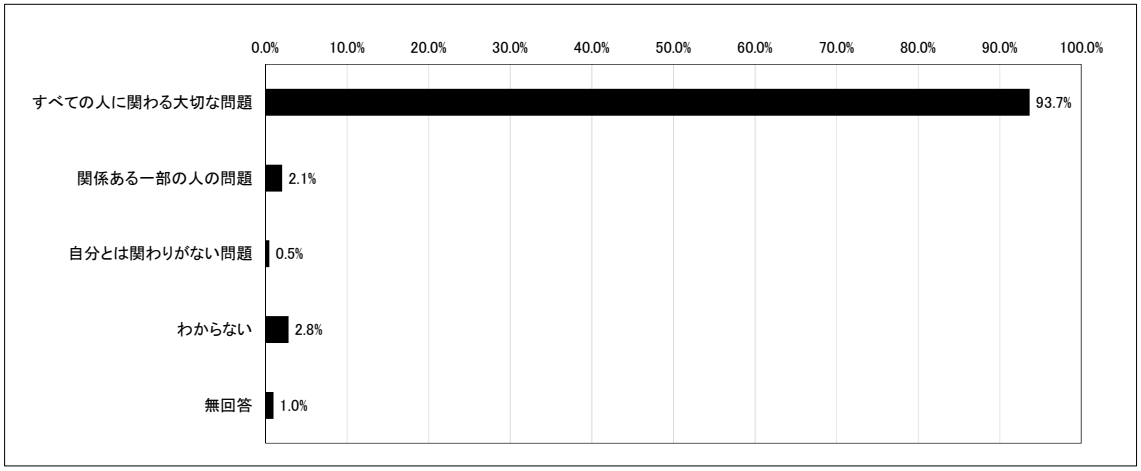
問１　あなたは、人権について、どのように考えていますか。（○は１つ）

【全体】

人権についての考えは、「すべての人に関わる大切な問題」が93.7％で最も高く、次いで「わからない」が2.8％、「関係ある一部の人の問題」が2.1％と続いている。

回答者の9割以上が「すべての人に関わる大切な問題」として捉えている。

区　分	回答人数	比率
すべての人に関わる大切な問題	959人	93.7%
関係ある一部の人の問題	21人	2.1%
自分とは関わりがない問題	5人	0.5%
わからない	29人	2.8%
無回答	10人	1.0%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において「すべての人に関わる大切な問題」が90%を超え、最も高くなっている 。

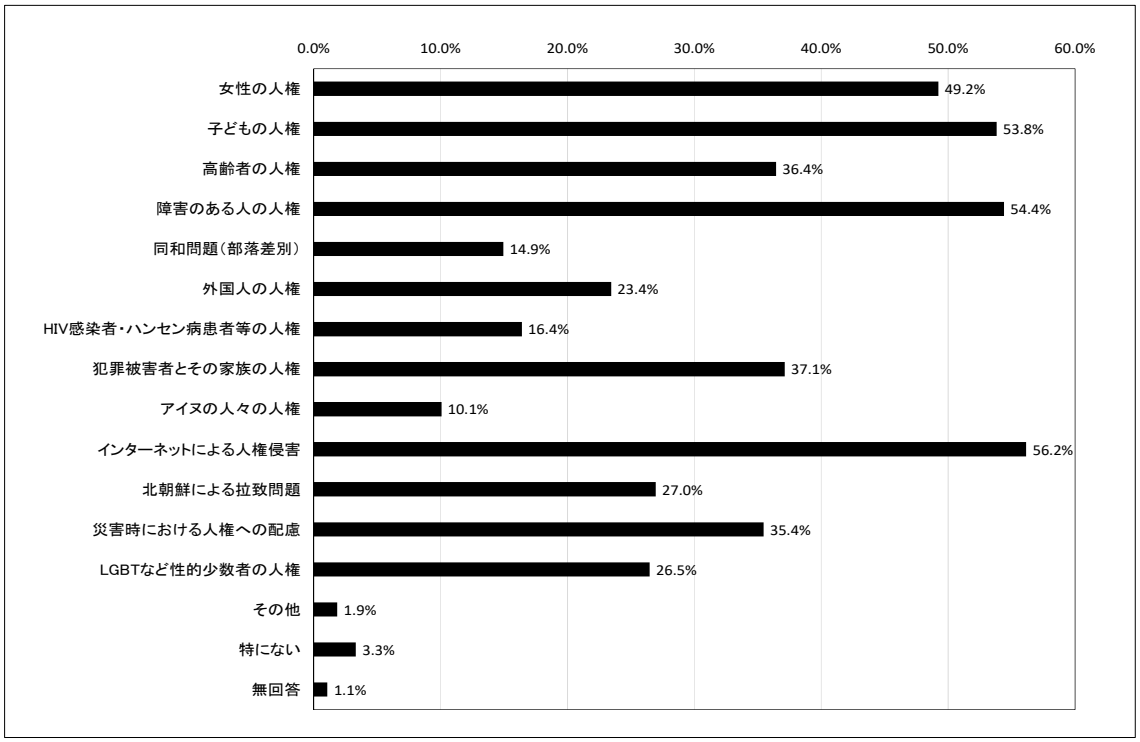
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
すべての人に関わる大切な問題	91.6%	91.8%	98.1%	95.6%	93.5%	36.4%
関係ある一部の人の問題	2.3%	4.1%	0.0%	2.0%	2.2%	0.0%
自分とは関わりがない問題	2.3%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	3.8%	3.6%	1.4%	1.5%	4.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.4%	63.6%

問２　いまの日本の社会には様々な人権問題がありますが、あなたが関心のあるものはどれですか。（該当するものすべてに〇）

【全体】

関心のある人権問題は、「インターネットによる人権侵害」が56.2%で最も高く、次いで「障害のある人の人権」が54.4%、「子どもの人権」が53.8%、「女性の人権」が49.2%、「犯罪被害者とその家族の人権」が37.1%と続いている。

区　分	回答人数	比率
女性の人権	504人	49.2%
子どもの人権	551人	53.8%
高齢者の人権	373人	36.4%
障害のある人の人権	557人	54.4%
同和問題（部落差別）	153人	14.9%
外国人の人権	240人	23.4%
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	168人	16.4%
犯罪被害者とその家族の人権	380人	37.1%
アイヌの人々の人権	103人	10.1%
インターネットによる人権侵害	575人	56.2%
北朝鮮による拉致問題	276人	27.0%
災害時における人権への配慮	363人	35.4%
LGBTなど性的少数者の人権	271人	26.5%
その他	19人	1.9%
特にない	34人	3.3%
無回答	11人	1.1%
対象者数	1024人	



【年代別】

18歳～20歳代では「女性の人権」が58.8%、30歳代、40歳代、50歳代では「インターネットによる人権侵害」がそれぞれ62.9%、60.3%、60.3%、60歳以上では「障害のある人の人権」が57.1%で最も高くなっている。

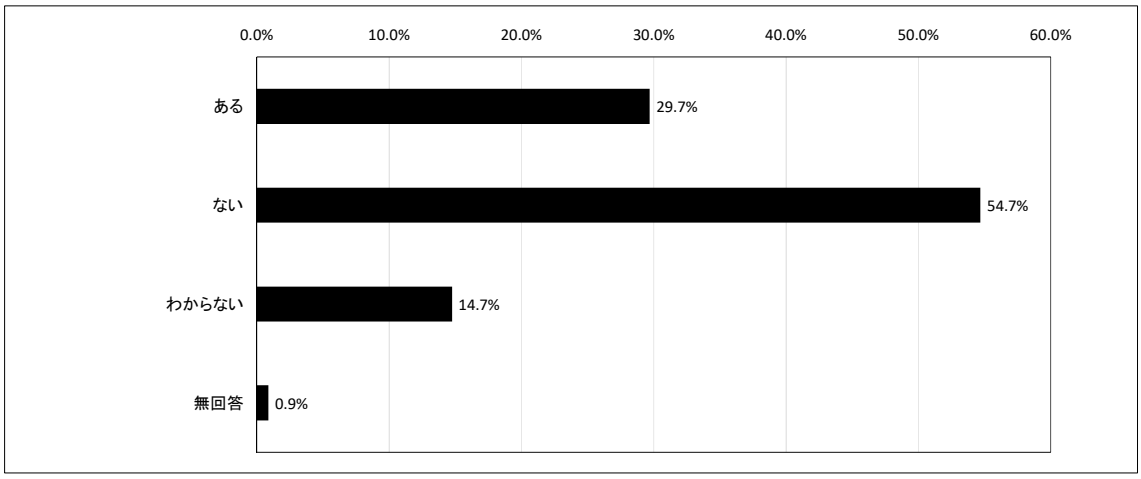
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
女性の人権	58.8%	48.5%	48.8%	52.9%	44.4%	9.1%
子どもの人権	45.0%	55.2%	59.8%	54.4%	53.5%	18.2%
高齢者の人権	15.3%	24.7%	27.8%	43.6%	56.7%	18.2%
障害のある人の人権	51.9%	52.1%	50.7%	59.8%	57.1%	27.3%
同和問題（部落差別）	10.7%	11.9%	13.4%	20.1%	16.7%	9.1%
外国人の人権	26.0%	26.3%	19.1%	25.0%	23.3%	0.0%
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	16.0%	12.9%	12.9%	20.1%	19.3%	9.1%
犯罪被害者とその家族の人権	33.6%	39.7%	34.4%	36.8%	40.7%	0.0%
アイヌの人々の人権	9.2%	7.7%	6.7%	12.3%	13.5%	0.0%
インターネットによる人権侵害	55.7%	62.9%	60.3%	60.3%	46.2%	36.4%
北朝鮮による拉致問題	16.0%	16.5%	22.5%	33.3%	38.9%	9.1%
災害時における人権への配慮	26.0%	33.0%	35.4%	35.8%	42.2%	18.2%
LGBTなど性的少数者の人権	45.0%	30.4%	21.5%	28.9%	17.1%	18.2%
その他	3.8%	2.1%	2.9%	0.0%	1.1%	9.1%
特にない	6.1%	2.6%	2.4%	2.9%	3.6%	0.0%
無回答	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.8%	45.5%

問３　あなたは、日常生活の中で、あなた自身、またはあなたの身近な人（家族・友人など）の人権が侵害されたと感じたことがありますか。（○は１つ）

【全体】

自分自身または身近な人の人権が侵害されたと感じた経験のある人は、「ある」が 29.7%、「ない」が 54.7%となっている。

区　分	回答人数	比率
ある	304人	29.7%
ない	560人	54.7%
わからない	151人	14.7%
無回答	9人	0.9%
対象者数	1024人	



【年代別】

人権が侵害されたと感じた経験のある人は、18歳～20歳代が29.8%、30歳代が34.5%、40歳代が34.9%、50歳代で32.4%、60歳以上では20.4%となっている。

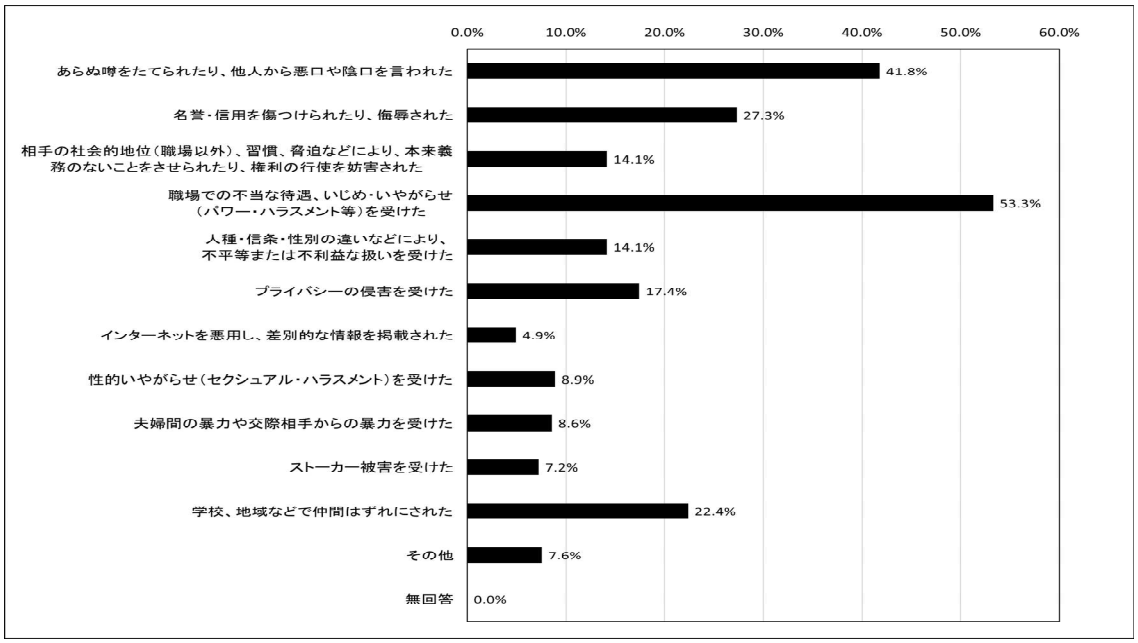
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
ある	29.8%	34.5%	34.9%	32.4%	20.4%	27.3%
ない	51.9%	52.1%	46.9%	53.4%	66.2%	18.2%
わからない	17.6%	13.4%	17.2%	14.2%	13.1%	9.1%
無回答	0.8%	0.0%	1.0%	0.0%	0.4%	45.5%

◎問３で「人権が侵害されたことがある」と回答した人に対して
問３－１　それはどのような内容ですか。（該当するものすべてに〇）

【全体】

人権が侵害されたと感じた経験があると回答した304人に対し内容を聞いたところ、「職場での不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が53.3％で最も高く、次いで「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が41.8％、「名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された」が27.3％と続いている。

区　分	回答人数	比率
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	127人	41.8%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	83人	27.3%
相手の社会的地位（職場以外）、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	43人	14.1%
職場での不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた	162人	53.3%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	43人	14.1%
プライバシーの侵害を受けた	53人	17.4%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	15人	4.9%
性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	27人	8.9%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	26人	8.6%
ストーカー被害を受けた	22人	7.2%
学校、地域などで仲間はずれにされた	68人	22.4%
その他	23人	7.6%
無回答	0人	0.0%
対象者数	304人	



【年代別】

各年代において「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」、「職場での不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が高くなっている。

特に、40歳代、50歳代で「職場での不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が60％を超え高くなっている。

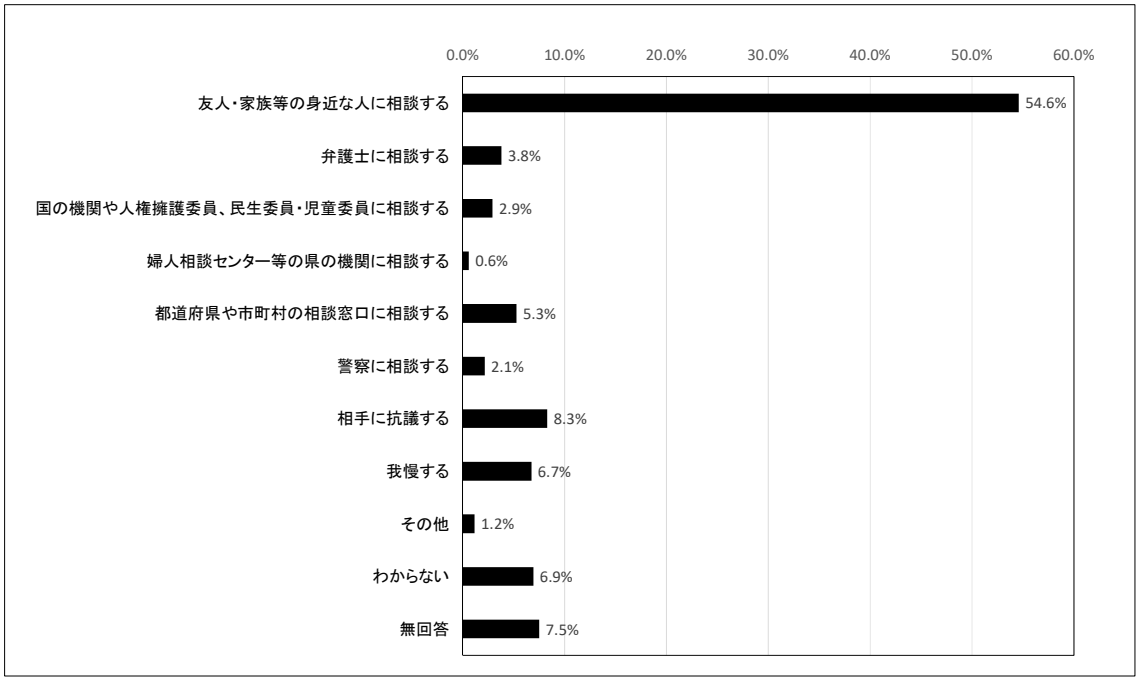
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	46.2%	43.3%	43.8%	39.4%	37.5%	33.3%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	33.3%	25.4%	26.0%	25.8%	30.4%	0.0%
相手の社会的地位（職場以外）、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	15.4%	14.9%	15.1%	13.6%	12.5%	0.0%
職場での不当な待遇、いじめ・いやがらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた	38.5%	53.7%	61.6%	60.6%	42.9%	66.7%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等または不利益な扱いを受けた	15.4%	10.4%	17.8%	15.2%	12.5%	0.0%
プライバシーの侵害を受けた	17.9%	20.9%	13.7%	21.2%	14.3%	0.0%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	5.1%	9.0%	5.5%	3.0%	1.8%	0.0%
性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）を受けた	12.8%	13.4%	9.6%	7.6%	1.8%	0.0%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	5.1%	4.5%	11.0%	9.1%	12.5%	0.0%
ストーカー被害を受けた	12.8%	10.4%	9.6%	3.0%	1.8%	0.0%
学校、地域などで仲間はずれにされた	33.3%	20.9%	32.9%	16.7%	8.9%	33.3%
その他	7.7%	6.0%	4.1%	10.6%	10.7%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問４　もし、あなたが、ご自身の人権を侵害されたと感じた場合、まず、どのような対応をしますか。（○は１つ）

【全体】

人権が侵害されたと感じた場合の対応は、「友人・家族等の身近な人に相談する」が54.6%で最も高くなっている。

区　分	回答人数	比率
友人・家族等の身近な人に相談する	559人	54.6%
弁護士に相談する	39人	3.8%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	30人	2.9%
婦人相談センター等の県の機関に相談する	6人	0.6%
都道府県や市町村の相談窓口に相談する	54人	5.3%
警察に相談する	22人	2.1%
相手に抗議する	85人	8.3%
我慢する	69人	6.7%
その他	12人	1.2%
わからない	71人	6.9%
無回答	77人	7.5%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において「友人・家族等の身近な人に相談する」の割合が最も高い。

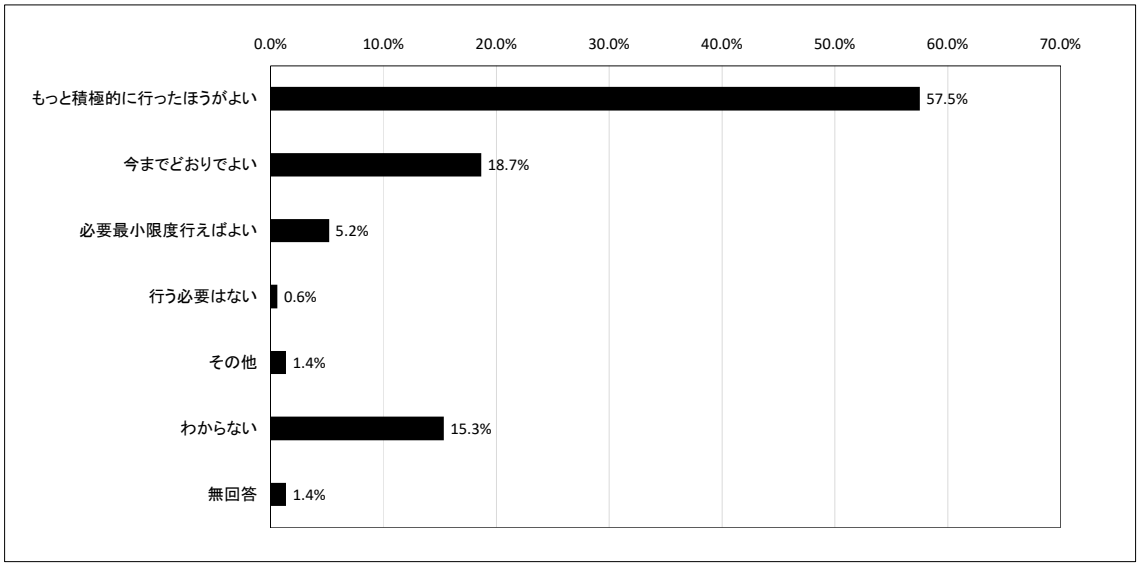
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
友人・家族等の身近な人に相談する	65.6%	61.3%	56.5%	53.9%	44.4%	36.4%
弁護士に相談する	1.5%	1.0%	5.3%	2.9%	6.5%	0.0%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	0.0%	2.1%	1.0%	2.5%	6.9%	0.0%
婦人相談センター等の県の機関に相談する	0.0%	0.0%	1.0%	1.5%	0.4%	0.0%
都道府県や市町村の相談窓口に相談する	0.8%	3.6%	4.3%	4.9%	9.8%	0.0%
警察に相談する	0.0%	2.1%	1.4%	2.0%	4.0%	0.0%
相手に抗議する	9.9%	7.2%	6.7%	7.4%	10.2%	9.1%
我慢する	8.4%	7.2%	5.7%	8.3%	5.5%	0.0%
その他	3.1%	0.0%	1.9%	0.5%	1.1%	0.0%
わからない	5.3%	8.2%	8.6%	8.3%	4.7%	0.0%
無回答	5.3%	7.2%	7.7%	7.8%	6.5%	54.5%

問５　あなたは、市や町において、人権教育・啓発をどのように進めたらよいと思いますか。（○は１つ）

【全体】

人権教育・啓発の進め方については、「もっと積極的に行ったほうがよい」が57.5％で最も高く、次いで「今までどおりでよい」が18.7％、「わからない」が15.3％と続いている。

区　分	回答人数	比率
もっと積極的に行ったほうがよい	589人	57.5%
今までどおりでよい	191人	18.7%
必要最小限度行えばよい	53人	5.2%
行う必要はない	6人	0.6%
その他	14人	1.4%
わからない	157人	15.3%
無回答	14人	1.4%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において「もっと積極的に行ったほうがよい」が50％台から60％台と高い割合になっている。

区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
もっと積極的に行ったほうがよい	54.2%	59.8%	56.9%	64.2%	53.5%	45.5%
今までどおりでよい	19.1%	18.6%	21.1%	15.2%	20.0%	0.0%
必要最小限度行えばよい	5.3%	4.1%	5.3%	2.9%	7.3%	9.1%
行う必要はない	0.8%	1.5%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%
その他	3.8%	1.5%	1.0%	0.5%	1.1%	0.0%
わからない	16.8%	14.4%	13.9%	15.7%	16.7%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	1.4%	1.0%	1.5%	45.5%

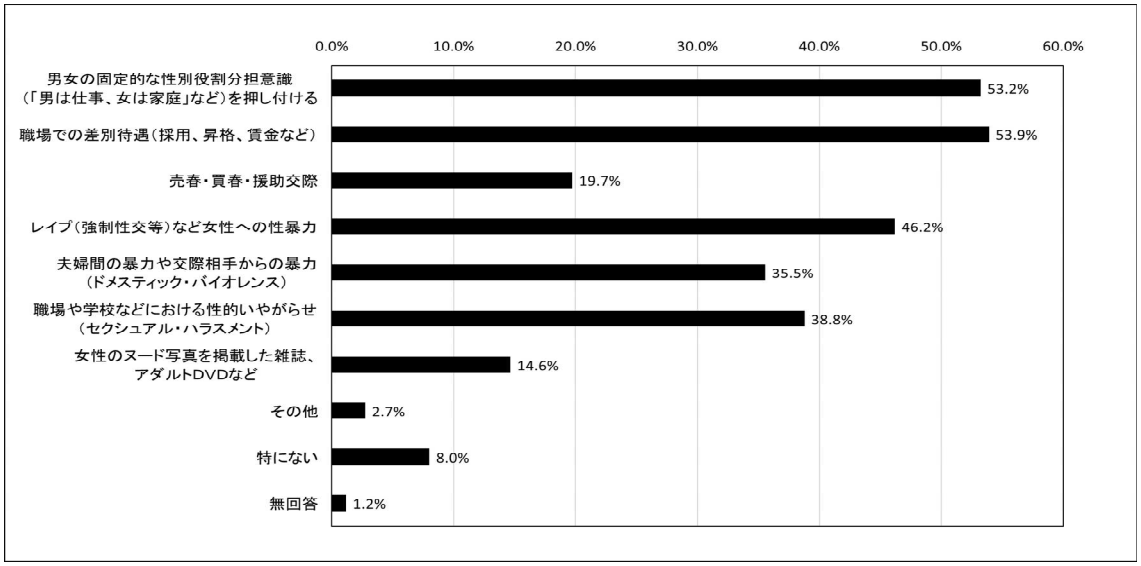
２　女性の人権に対する意識

問６　あなたは、女性の人権が尊重されていないと感じるのはどのような行為に対してですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

女性の人権が尊重されていないと感じる行為は、「職場での差別待遇（採用・昇格・賃金など）」が53.9％で最も高く、次いで「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」が53.2％、「レイプ（強制性交等）など女性への性暴力」が46.2％、「職場や学校などにおける性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）」が38.8％と続いている。

区　分	回答人数	比率
男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける	545人	53.2%
職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	552人	53.9%
売春・買春・援助交際	202人	19.7%
レイプ（強制性交等）など女性への性暴力	473人	46.2%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	364人	35.5%
職場や学校などにおける性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）	397人	38.8%
女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	150人	14.6%
その他	28人	2.7%
特にない	82人	8.0%
無回答	12人	1.2%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において、「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」、「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」、「レイプ（強制性交等）など女性への性暴力」、「夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）」、「職場や学校における性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）」の割合が高くなっている。

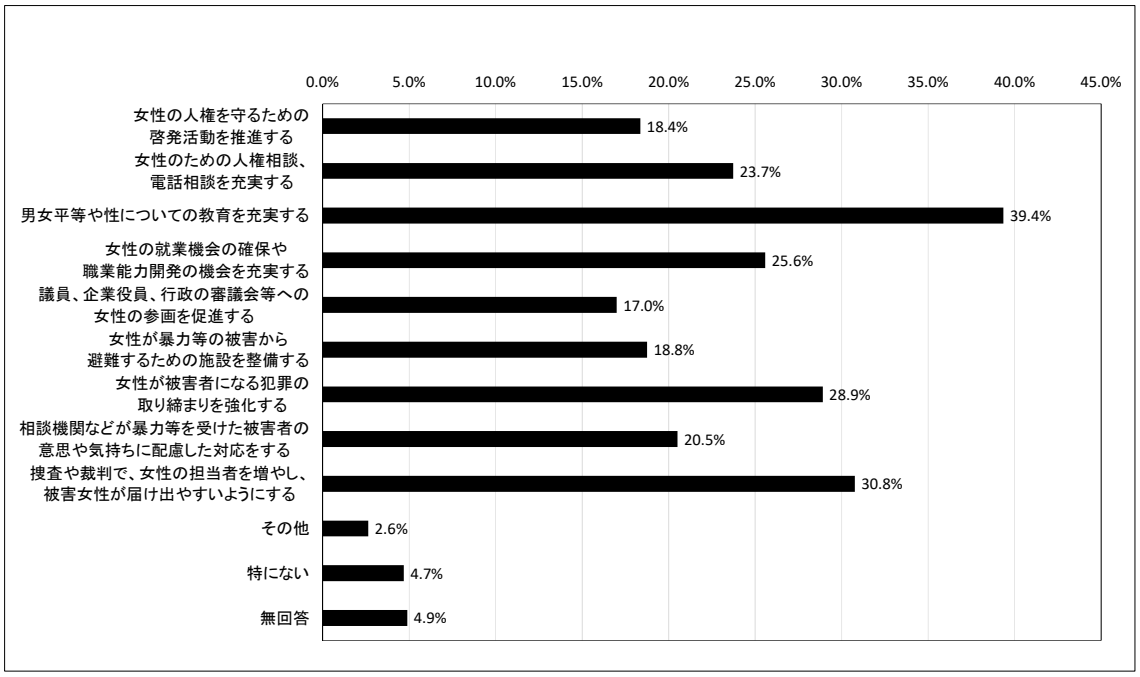
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける	64.1%	60.3%	55.0%	56.9%	39.6%	36.4%
職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）	57.3%	56.7%	53.6%	58.8%	47.3%	45.5%
売春・買春・援助交際	19.1%	20.6%	13.4%	22.1%	22.5%	18.2%
レイプ（強制性交等）など女性への性暴力	46.6%	46.4%	45.0%	51.0%	44.0%	27.3%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	34.4%	34.0%	31.1%	43.1%	34.9%	36.4%
職場や学校などにおける性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）	45.8%	39.7%	39.7%	42.2%	32.4%	18.2%
女性のヌード写真を掲載した雑誌、アダルトDVDなど	13.7%	11.3%	12.9%	18.6%	16.0%	9.1%
その他	3.8%	4.6%	1.4%	1.0%	3.3%	0.0%
特にない	6.9%	4.1%	6.2%	8.8%	11.6%	18.2%
無回答	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	2.5%	18.2%

問７　あなたは、女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は３つまで）

【全体】

女性の人権を守るために必要なこととして、「男女平等や性についての教育を充実する」が39.4％で最も高く、次いで「捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする」が30.8％、「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」が28.9％、「女性の就業機会の確保や職業能力開発の機会を充実する」が25.6％、「女性のための人権相談、電話相談を充実する」が23.7％と続いている。

区　分	回答人数	比率
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	188人	18.4%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	243人	23.7%
男女平等や性についての教育を充実する	403人	39.4%
女性の就業機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	262人	25.6%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	174人	17.0%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	192人	18.8%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	296人	28.9%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	210人	20.5%
捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	315人	30.8%
その他	27人	2.6%
特にない	48人	4.7%
無回答	50人	4.9%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において「男女平等や性についての教育を充実する」、「捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする」、「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」の割合が高くなっている。

区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	12.2%	13.4%	14.8%	21.1%	25.8%	9.1%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	21.4%	17.5%	22.0%	25.5%	29.8%	9.1%
男女平等や性についての教育を充実する	41.2%	48.5%	39.2%	37.7%	33.1%	45.5%
女性の就業機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	32.8%	27.3%	30.1%	23.0%	19.6%	18.2%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	19.8%	19.1%	14.4%	20.1%	14.2%	9.1%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	17.6%	17.5%	22.0%	20.1%	16.4%	27.3%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	22.1%	30.4%	31.6%	34.3%	25.1%	27.3%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	13.0%	19.6%	20.6%	19.6%	25.8%	9.1%
捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	29.0%	33.5%	30.6%	33.3%	27.6%	36.4%
その他	5.3%	4.1%	1.0%	2.0%	2.2%	0.0%
特にない	6.9%	1.5%	3.3%	5.4%	6.5%	0.0%
無回答	3.8%	5.2%	3.8%	4.4%	5.5%	27.3%

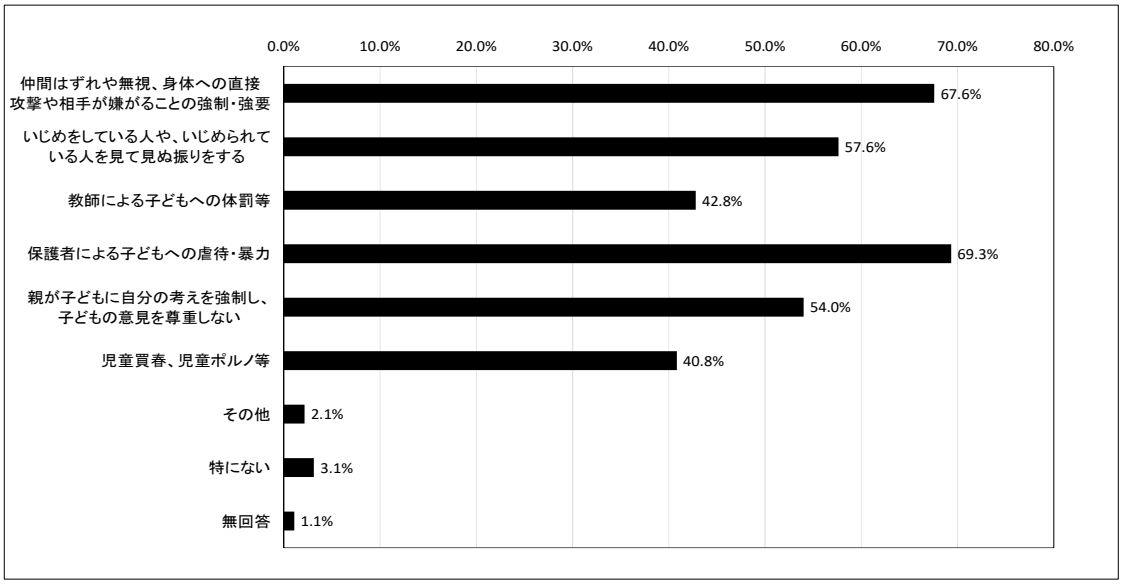
３　子どもの人権に対する意識

問８　あなたは、子どもの人権が尊重されていないと感じるのはどのような状況に対してですか。（該当するものすべてに〇）

【全体】

子どもの人権が尊重されていないと感じる状況は、「保護者による子どもへの虐待・暴力」が69.3％で最も高く、次いで「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が67.6％、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする」が57.6％と続いている。

区　分	回答人数	比率
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	692人	67.6%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	590人	57.6%
教師による子どもへの体罰等	438人	42.8%
保護者による子どもへの虐待・暴力	710人	69.3%
親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見を尊重しない	553人	54.0%
児童買春、児童ポルノ等	418人	40.8%
その他	22人	2.1%
特にない	32人	3.1%
無回答	11人	1.1%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする」、「保護者による子どもへの虐待・暴力」、「親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見を尊重しない」、「教師による子どもへの体罰等」の割合が高くなっている。

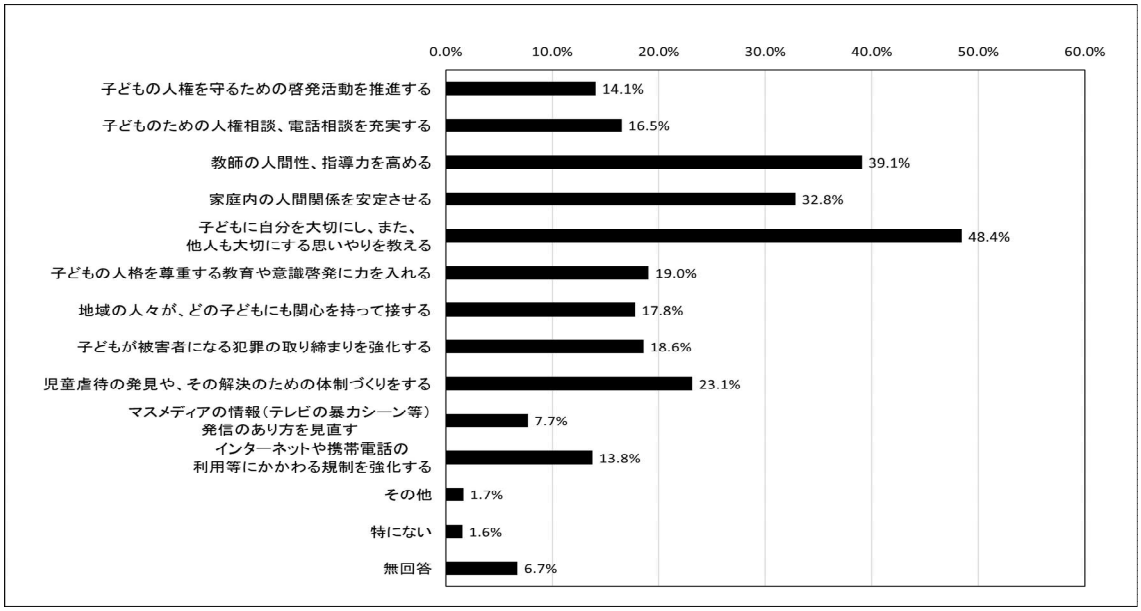
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	60.3%	63.4%	72.2%	71.6%	67.3%	72.7%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	53.4%	52.6%	61.2%	57.8%	60.7%	45.5%
教師による子どもへの体罰等	43.5%	51.0%	43.1%	40.7%	38.9%	18.2%
保護者による子どもへの虐待・暴力	66.4%	73.7%	67.5%	69.6%	69.8%	45.5%
親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見を尊重しない	61.1%	57.7%	50.7%	56.9%	48.4%	54.5%
児童買春、児童ポルノ等	38.2%	46.9%	42.6%	46.1%	33.1%	27.3%
その他	5.3%	2.1%	1.9%	1.5%	1.5%	0.0%
特にない	2.3%	1.5%	2.4%	3.9%	4.7%	0.0%
無回答	0.0%	1.0%	0.5%	1.5%	1.1%	18.2%

問９　あなたは、子どもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は３つまで）

【全体】

子どもの人権を守るために必要なこととして、「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が48.4％で最も高く、次いで「教師の人間性、指導力を高める」が39.1％、「家庭内の人間関係を安定させる」が32.8％と続いている。

区　分	回答人数	比率
子どもの人権を守るための啓発活動を推進する	144人	14.1%
子どものための人権相談、電話相談を充実する	169人	16.5%
教師の人間性、指導力を高める	400人	39.1%
家庭内の人間関係を安定させる	336人	32.8%
子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	496人	48.4%
子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	195人	19.0%
地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する	182人	17.8%
子どもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	190人	18.6%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	237人	23.1%
マスメディアの情報（テレビの暴力シーン等）発信のあり方を見直す	79人	7.7%
インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	141人	13.8%
その他	17人	1.7%
特にない	16人	1.6%
無回答	69人	6.7%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において「子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」、「教師の人間性、指導力を高める」、「家庭内の人間関係を安定させる」の割合が高くなっている。

また、18歳～20歳代において、「インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する」が他の年代と比較して低くなっている。

区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
子どもの人権を守るための啓発活動を推進する	7.6%	11.3%	13.4%	16.7%	17.5%	18.2%
子どものための人権相談、電話相談を充実する	16.8%	14.4%	14.4%	18.1%	18.5%	9.1%
教師の人間性、指導力を高める	36.6%	37.1%	40.2%	39.7%	40.7%	27.3%
家庭内の人間関係を安定させる	38.2%	38.7%	34.4%	30.4%	26.5%	36.4%
子どもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	44.3%	41.2%	52.6%	45.6%	54.5%	45.5%
子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	18.3%	17.5%	22.0%	22.1%	15.6%	27.3%
地域の人々が、どの子どもにも関心を持って接する	16.8%	16.0%	13.4%	18.1%	22.9%	9.1%
子どもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	17.6%	22.7%	22.5%	19.1%	12.7%	18.2%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	27.5%	25.8%	25.4%	21.1%	18.9%	27.3%
マスメディアの情報（テレビの暴力シーン等）発信のあり方を見直す	6.9%	7.2%	3.8%	10.8%	9.1%	9.1%
インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制を強化する	6.1%	14.9%	17.7%	13.2%	14.2%	9.1%
その他	5.3%	1.0%	0.5%	2.9%	0.4%	0.0%
特にない	3.1%	1.0%	1.0%	1.0%	2.2%	0.0%
無回答	3.8%	10.3%	6.2%	5.4%	6.5%	18.2%

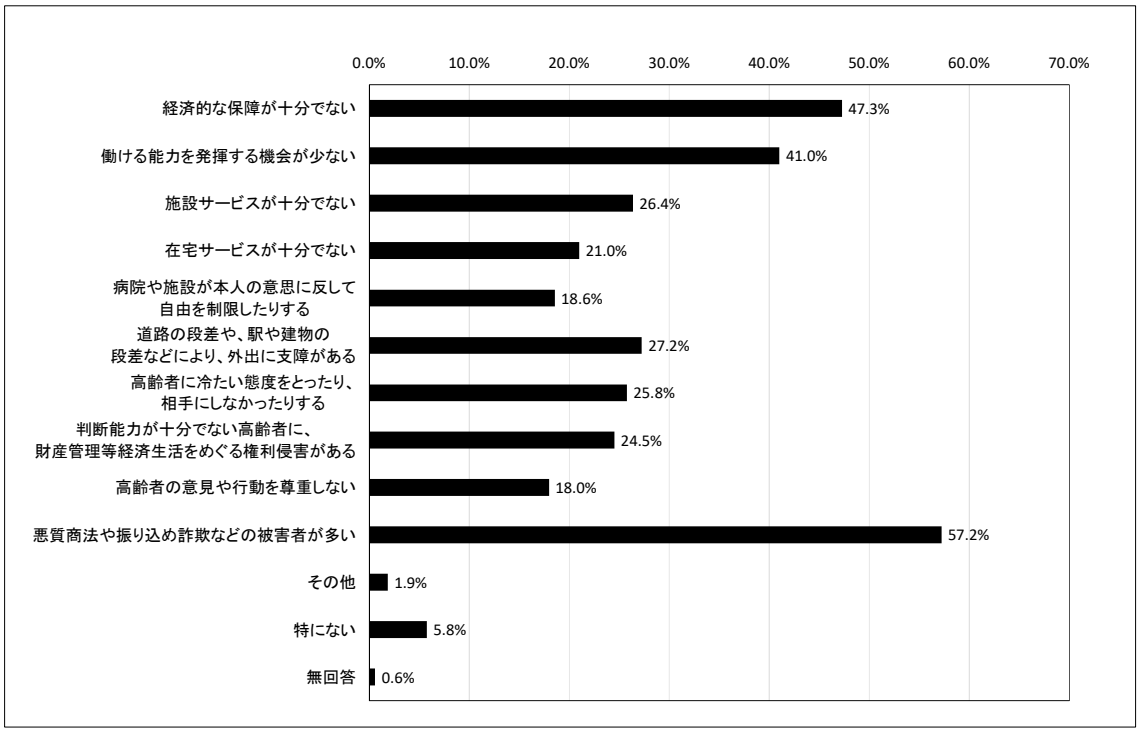
４　高齢者の人権に対する意識

問１０　あなたは、高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

高齢者の人権が尊重されていないと感じる状況は、「悪質商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が57.2％で最も高く、次いで「経済的な保障が十分でない」が47.3％、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が41.0％と続いている。

区　分	回答人数	比率
経済的な保障が十分でない	484人	47.3%
働ける能力を発揮する機会が少ない	420人	41.0%
施設サービスが十分でない	270人	26.4%
在宅サービスが十分でない	215人	21.0%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	190人	18.6%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	279人	27.2%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	264人	25.8%
判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	251人	24.5%
高齢者の意見や行動を尊重しない	184人	18.0%
悪質商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	586人	57.2%
その他	19人	1.9%
特にない	59人	5.8%
無回答	6人	0.6%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において「悪質商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」、「経済的な保障が十分でない」、「働ける能力を発揮する機会が少ない」の割合が高くなっている。

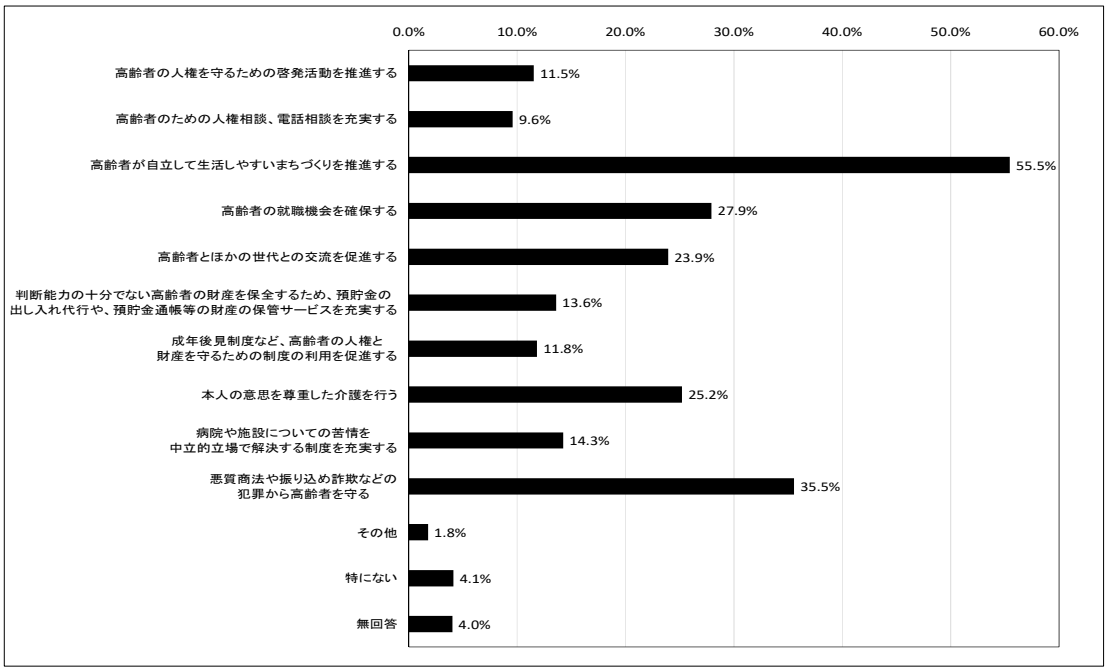
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
経済的な保障が十分でない	32.1%	45.4%	49.8%	50.0%	51.3%	63.6%
働ける能力を発揮する機会が少ない	34.4%	44.8%	40.2%	45.6%	38.2%	54.5%
施設サービスが十分でない	22.9%	20.6%	28.2%	33.8%	25.1%	27.3%
在宅サービスが十分でない	15.3%	17.5%	23.9%	30.4%	17.1%	18.2%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	20.6%	19.1%	16.7%	22.5%	16.0%	9.1%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	22.1%	28.4%	25.8%	28.9%	28.7%	27.3%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	33.6%	28.9%	23.4%	27.0%	21.5%	9.1%
判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	26.7%	25.8%	23.9%	26.5%	21.5%	27.3%
高齢者の意見や行動を尊重しない	16.0%	13.4%	18.7%	19.1%	21.5%	0.0%
悪質商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	54.2%	56.2%	54.1%	67.2%	54.9%	45.5%
その他	3.8%	2.1%	0.5%	0.5%	2.5%	9.1%
特にない	8.4%	6.2%	5.3%	2.9%	6.9%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.7%	18.2%

問１１　あなたは、高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は３つまで）

【全体】

高齢者の人権を守るために必要なこととして、「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」が55.5%で最も高く、次いで「悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が35.5%、「高齢者の就職機会を確保する」が27.9%と続いている。

区　分	回答人数	比率
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	118人	11.5%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	98人	9.6%
高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する	568人	55.5%
高齢者の就職機会を確保する	286人	27.9%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	245人	23.9%
判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	139人	13.6%
成年後見制度など、高齢者の人権と財産を守るための制度の利用を促進する	121人	11.8%
本人の意思を尊重した介護を行う	258人	25.2%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	146人	14.3%
悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	364人	35.5%
その他	18人	1.8%
特にない	42人	4.1%
無回答	41人	4.0%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」、「悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」、「高齢者の就職機会を確保する」の割合が高くなっている。

区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	5.3%	8.2%	10.0%	14.2%	16.0%	9.1%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	5.3%	6.7%	7.7%	15.2%	11.3%	0.0%
高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する	49.6%	53.1%	56.0%	56.9%	59.6%	27.3%
高齢者の就職機会を確保する	25.2%	33.5%	30.6%	28.9%	22.2%	36.4%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	26.7%	27.3%	25.8%	21.6%	21.1%	9.1%
判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	11.5%	16.0%	13.9%	11.8%	13.8%	18.2%
成年後見制度など、高齢者の人権と財産を守るための制度の利用を促進する	19.1%	11.9%	11.5%	10.8%	9.1%	18.2%
本人の意思を尊重した介護を行う	23.7%	25.8%	18.7%	21.6%	32.7%	36.4%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	10.7%	18.6%	12.0%	15.2%	14.2%	9.1%
悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	31.3%	34.0%	35.9%	40.2%	34.9%	36.4%
その他	5.3%	1.5%	0.5%	1.5%	1.5%	0.0%
特にない	4.6%	3.6%	4.8%	3.9%	4.0%	0.0%
無回答	1.5%	3.1%	3.3%	5.9%	4.4%	18.2%

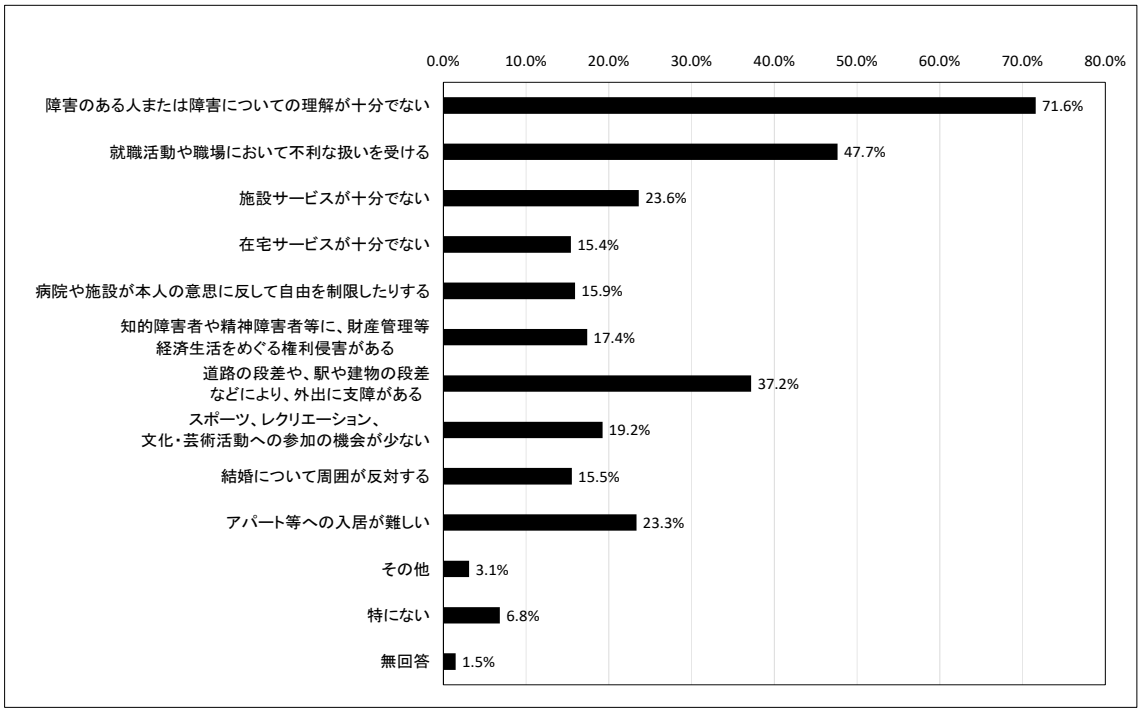
５　障害のある人の人権に対する意識

問１２　あなたは、障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに〇）

【全体】

障害のある人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「障害のある人または障害についての理解が十分でない」が71.6％で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が47.7％、「道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある」が37.2％と続いている。

区　分	回答人数	比率
障害のある人または障害についての理解が十分でない	733人	71.6%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	488人	47.7%
施設サービスが十分でない	242人	23.6%
在宅サービスが十分でない	158人	15.4%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	163人	15.9%
知的障害者や精神障害者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	178人	17.4%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	381人	37.2%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	197人	19.2%
結婚について周囲が反対する	159人	15.5%
アパート等への入居が難しい	239人	23.3%
その他	32人	3.1%
特にない	70人	6.8%
無回答	15人	1.5%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において「障害のある人または障害についての理解が十分でない」、「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、「道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある」の割合が高くなっている。

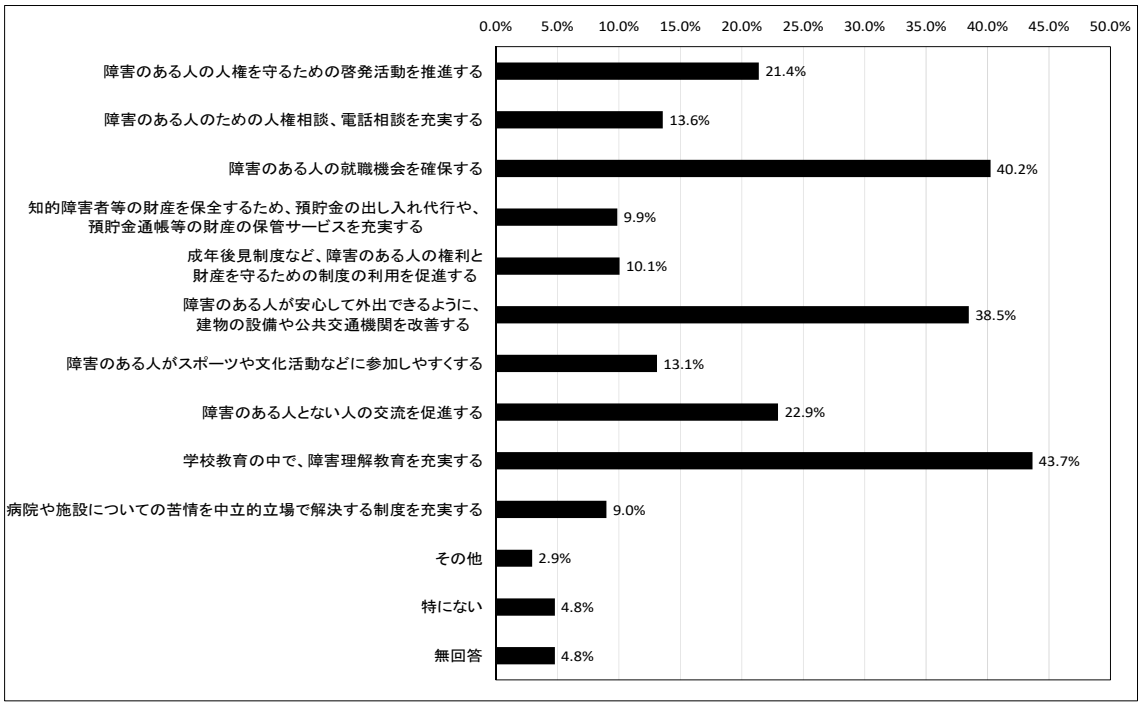
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
障害のある人または障害についての理解が十分でない	70.2%	72.2%	75.1%	76.0%	66.2%	63.6%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	50.4%	50.5%	50.2%	51.5%	40.0%	36.4%
施設サービスが十分でない	18.3%	21.6%	22.0%	25.5%	27.6%	18.2%
在宅サービスが十分でない	12.2%	15.5%	15.3%	19.1%	14.5%	9.1%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	17.6%	17.0%	13.4%	17.6%	14.9%	18.2%
知的障害者や精神障害者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	18.3%	14.9%	14.4%	21.6%	17.8%	18.2%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	29.0%	40.2%	31.6%	39.2%	41.5%	45.5%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	14.5%	20.6%	13.9%	24.5%	21.5%	0.0%
結婚について周囲が反対する	27.5%	19.1%	14.4%	14.2%	9.1%	18.2%
アパート等への入居が難しい	22.9%	22.7%	20.1%	30.4%	20.4%	45.5%
その他	9.9%	2.6%	3.8%	1.0%	1.5%	0.0%
特にない	8.4%	6.2%	5.3%	5.9%	8.7%	0.0%
無回答	0.8%	0.0%	1.0%	0.0%	3.6%	18.2%

問１３　あなたは、障害のある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は３つまで）

【全体】

障害のある人の人権を守るために必要なこととして、「学校教育の中で、障害理解教育を充実する」が43.7%で最も高く、次いで「障害のある人の就職機会を確保する」が40.2%、「障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が38.5%と続いている。

区　分	回答人数	比率
障害のある人の人権を守るための啓発活動を推進する	219人	21.4%
障害のある人のための人権相談、電話相談を充実する	139人	13.6%
障害のある人の就職機会を確保する	412人	40.2%
知的障害者等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	101人	9.9%
成年後見制度など、障害のある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	103人	10.1%
障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	394人	38.5%
障害のある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	134人	13.1%
障害のある人とない人の交流を促進する	235人	22.9%
学校教育の中で、障害理解教育を充実する	447人	43.7%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	92人	9.0%
その他	30人	2.9%
特にない	49人	4.8%
無回答	49人	4.8%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において「学校教育の中で、障害理解教育を充実する」、「障害のある人の就職機会を確保する」、「障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」の割合が高くなっている。

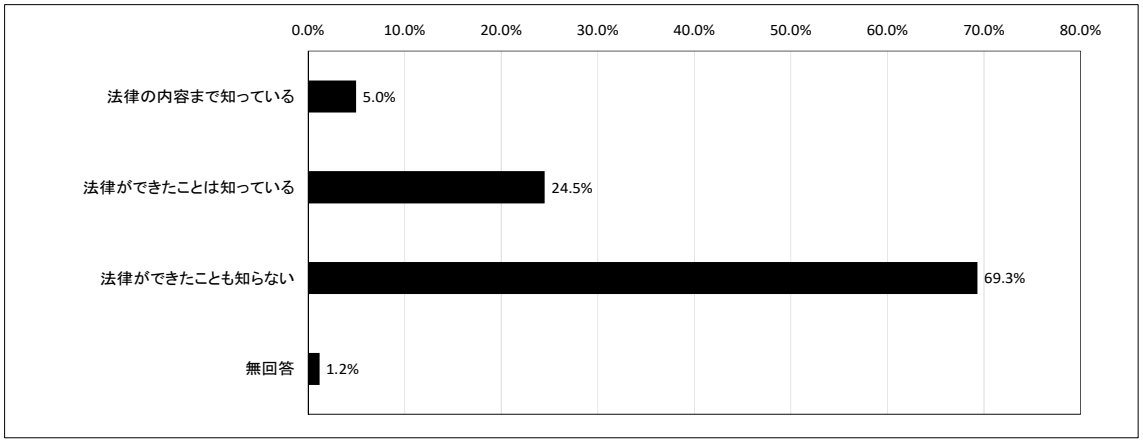
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
障害のある人の人権を守るための啓発活動を推進する	16.0%	17.0%	23.0%	19.1%	28.0%	9.1%
障害のある人のための人権相談、電話相談を充実する	11.5%	9.8%	9.1%	13.7%	20.4%	18.2%
障害のある人の就職機会を確保する	38.9%	44.8%	42.1%	41.7%	36.0%	18.2%
知的障害者等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	9.9%	11.3%	8.6%	7.4%	10.2%	45.5%
成年後見制度など、障害のある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	12.2%	8.2%	7.7%	12.7%	10.5%	0.0%
障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	32.1%	35.6%	37.3%	43.1%	40.7%	45.5%
障害のある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	13.7%	13.4%	13.9%	12.3%	12.7%	9.1%
障害のある人とない人の交流を促進する	21.4%	26.3%	25.8%	24.5%	18.5%	9.1%
学校教育の中で、障害理解教育を充実する	44.3%	49.5%	44.0%	42.6%	39.6%	45.5%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	8.4%	9.8%	8.1%	7.8%	10.2%	9.1%
その他	6.9%	1.5%	2.9%	2.5%	2.5%	0.0%
特にない	5.3%	4.6%	3.8%	4.9%	5.5%	0.0%
無回答	1.5%	5.7%	3.3%	4.9%	6.2%	18.2%

問１４　あなたは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を、ご存知ですか。（○は１つ）

【全体】

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を知っているか聞いたところ、「法律ができたことも知らない」が69.3％で最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」が24.5％、「法律の内容まで知っている」が5.0％だった。

区　分	回答人数	比率
法律の内容まで知っている	51人	5.0%
法律ができたことは知っている	251人	24.5%
法律ができたことも知らない	710人	69.3%
無回答	12人	1.2%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において、「法律ができたことも知らない」が最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」となっている。

区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
法律の内容まで知っている	4.6%	5.7%	4.8%	6.4%	4.0%	0.0%
法律ができたことは知っている	21.4%	18.6%	17.2%	25.5%	35.3%	18.2%
法律ができたことも知らない	73.3%	75.8%	78.0%	68.1%	57.5%	63.6%
無回答	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	18.2%

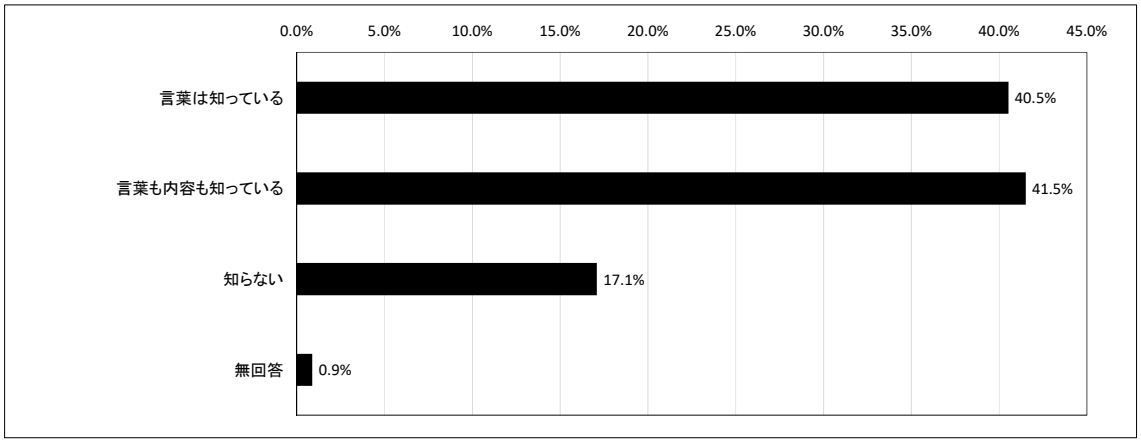
６　同和問題（部落差別）に対する意識

問１５　あなたは、同和問題（部落差別）について、知っていますか。（○は１つ）

【全体】

同和問題（部落差別）について、「言葉も内容も知っている」、「言葉は知っている」と答えた人の割合の合計は82.0％となっている。また、「知らない」は17.1％であった。

区　分	回答人数	比率
言葉は知っている	415人	40.5%
言葉も内容も知っている	425人	41.5%
知らない	175人	17.1%
無回答	9人	0.9%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において「言葉は知っている」、「言葉も内容も知っている」と答えた人の割合の合計は、70%を超えている。

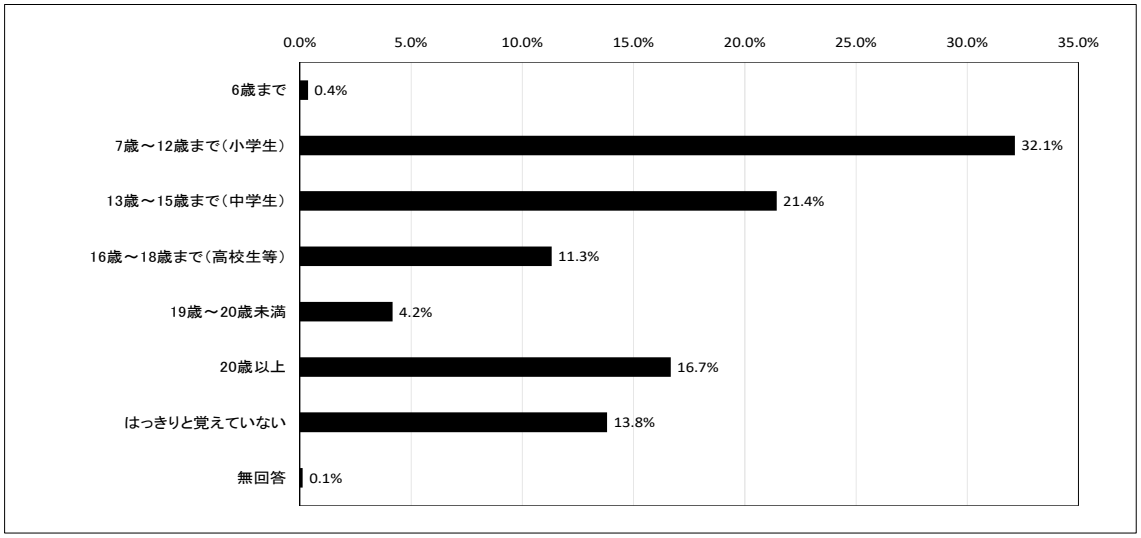
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
言葉は知っている	38.9%	40.2%	35.9%	39.7%	45.8%	36.4%
言葉も内容も知っている	32.8%	37.6%	44.0%	49.0%	41.1%	36.4%
知らない	28.2%	22.2%	19.6%	11.3%	10.9%	9.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	2.2%	18.2%

問１６　あなたは、同和問題（部落差別）について、初めて知ったのはいつですか。（○は１つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した840人に対し、初めて知ったのはいつかを聞いたところ、「7歳～12歳まで（小学生）」が32.1％で最も高く、次いで「13歳～15歳まで（中学生）」が21.4％、「20歳以上」が16.7％と続いている。

区　分	回答人数	比率
6歳まで	3人	0.4%
7歳～12歳まで（小学生）	270人	32.1%
13歳～15歳まで（中学生）	180人	21.4%
16歳～18歳まで（高校生等）	95人	11.3%
19歳～20歳未満	35人	4.2%
20歳以上	140人	16.7%
はっきりと覚えていない	116人	13.8%
無回答	1人	0.1%
対象者数	840人	



【年代別】

18歳～20歳代、30歳代から50歳代までは「7歳～12歳まで（小学生）」が30%を超えて最も高く、60歳以上では「13歳～15歳まで（中学生）」が23.4%で最も高くなっている。

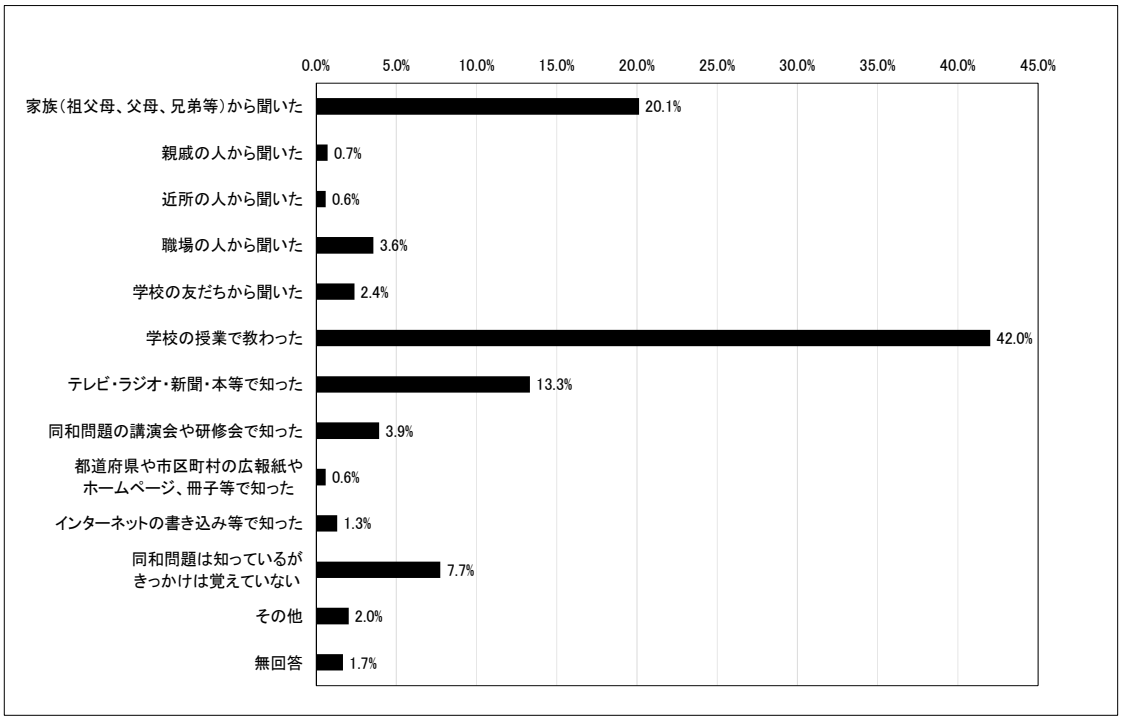
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
6歳まで	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.8%	0.0%
7歳～12歳まで（小学生）	35.1%	41.7%	45.5%	34.8%	13.4%	37.5%
13歳～15歳まで（中学生）	24.5%	17.2%	19.8%	21.5%	23.4%	37.5%
16歳～18歳まで（高校生等）	14.9%	10.6%	6.6%	7.7%	16.7%	0.0%
19歳～20歳未満	4.3%	2.0%	0.6%	2.8%	9.2%	0.0%
20歳以上	8.5%	10.6%	13.8%	23.8%	20.1%	25.0%
はっきりと覚えていない	11.7%	17.9%	13.8%	8.8%	16.3%	0.0%
無回答	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問１７　あなたは、同和問題（部落差別）について、初めて知ったきっかけは、何からですか。（○は１つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した840人に対し、初めて知ったきっかけを聞いたところ、「学校の授業で教わった」が42.0％で最も高く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が20.1％、「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」が13.3％と続いている。

区　分	回答人数	比率
家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた	169人	20.1%
親戚の人から聞いた	6人	0.7%
近所の人から聞いた	5人	0.6%
職場の人から聞いた	30人	3.6%
学校の友だちから聞いた	20人	2.4%
学校の授業で教わった	353人	42.0%
テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	112人	13.3%
同和問題の講演会や研修会で知った	33人	3.9%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	5人	0.6%
インターネットの書き込み等で知った	11人	1.3%
同和問題は知っているがきっかけは覚えていない	65人	7.7%
その他	17人	2.0%
無回答	14人	1.7%
対象者数	840人	



【年代別】

18歳～20歳代、30歳代から50歳代までは「学校の授業で教わった」が40%を超えて最も高く、60歳以上では「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が33.9%と最も高くなっている。

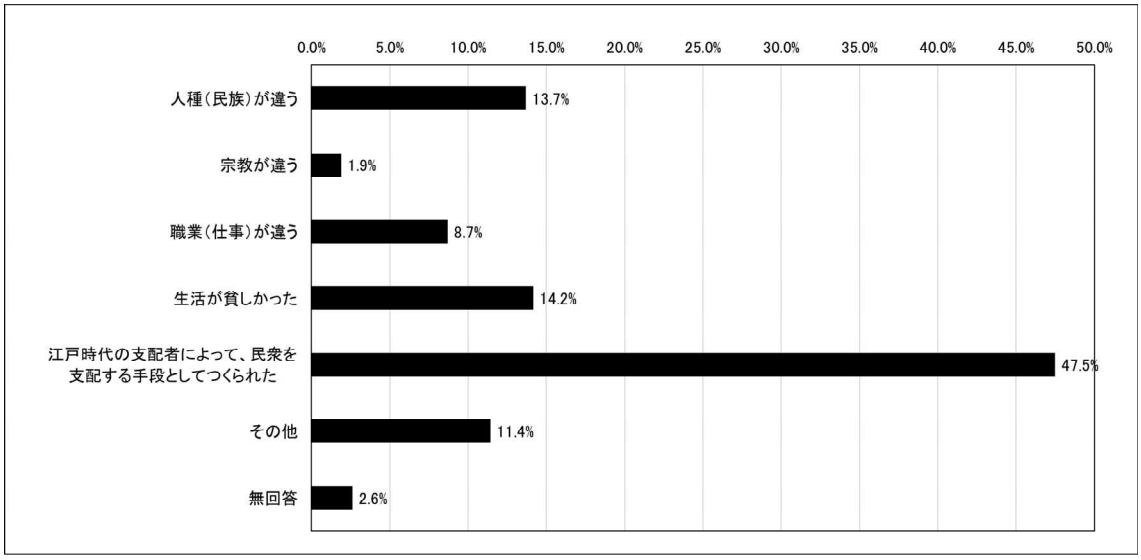
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた	9.6%	9.9%	16.8%	18.2%	33.9%	37.5%
親戚の人から聞いた	0.0%	0.7%	1.2%	1.1%	0.4%	0.0%
近所の人から聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.8%	0.0%
職場の人から聞いた	0.0%	0.0%	3.0%	3.9%	7.1%	12.5%
学校の友だちから聞いた	1.1%	3.3%	2.4%	1.7%	2.9%	0.0%
学校の授業で教わった	70.2%	57.0%	54.5%	43.6%	12.1%	25.0%
テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	5.3%	14.6%	10.8%	12.7%	18.4%	0.0%
同和問題の講演会や研修会で知った	3.2%	0.7%	3.0%	6.6%	5.0%	0.0%
都道府県や市区町村の広報紙や ホームページ、冊子等で知った	0.0%	0.7%	0.0%	0.6%	1.3%	0.0%
インターネットの書き込み等で知った	4.3%	3.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
同和問題は知っているがきっかけは 覚えていない	3.2%	4.6%	4.8%	6.1%	14.2%	25.0%
その他	1.1%	1.3%	1.8%	2.8%	2.5%	0.0%
無回答	2.1%	4.0%	0.6%	1.1%	1.3%	0.0%

問１８　あなたは、同和問題（部落差別）の起こりについて、どのように受け止めていますか。（○は１つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した840人に対し、起こりについて聞いたところ、「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」と受け止めている人が47.5％で最も高く、次いで「生活が貧しかった」が14.2％、「人種（民族）が違う」が13.7％と続いている。

区　分	回答人数	比率
人種（民族）が違う	115人	13.7%
宗教が違う	16人	1.9%
職業（仕事）が違う	73人	8.7%
生活が貧しかった	119人	14.2%
江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた	399人	47.5%
その他	96人	11.4%
無回答	22人	2.6%
対象者数	840人	



【年代別】

各年代において「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」が最も高くなっている。

次いで30歳代から50歳代までで「生活が貧しかった」が高く、18歳～20歳代と60歳以上では「人種（民族）が違う」が高くなっている。

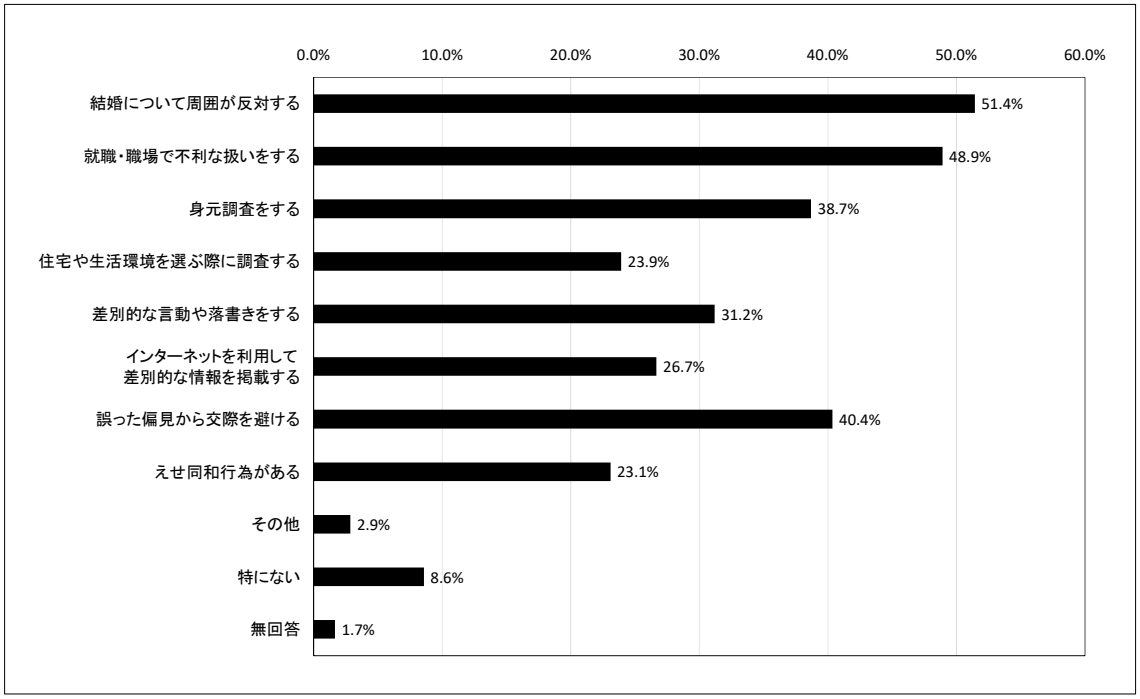
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
人種（民族）が違う	19.1%	11.9%	12.0%	13.8%	13.8%	12.5%
宗教が違う	4.3%	3.3%	1.8%	0.6%	1.3%	0.0%
職業（仕事）が違う	10.6%	5.3%	6.0%	9.4%	11.3%	12.5%
生活が貧しかった	7.4%	16.6%	16.8%	14.4%	13.4%	12.5%
江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた	42.6%	51.0%	49.1%	48.1%	46.0%	37.5%
その他	14.9%	9.9%	13.2%	11.0%	9.6%	25.0%
無回答	1.1%	2.0%	1.2%	2.8%	4.6%	0.0%

問１９　あなたは、同和問題（部落差別）に関し、特に問題があると思うのはどのようなことですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した840人に対し、特に問題があると思うことについて聞いたところ、「結婚について周囲が反対する」が51.4％で最も高く、次いで「就職・職場で不利な扱いをする」が48.9％、「誤った偏見から交際を避ける」が40.4％と続いている。

区　分	回答人数	比率
結婚について周囲が反対する	432人	51.4%
就職・職場で不利な扱いをする	411人	48.9%
身元調査をする	325人	38.7%
住宅や生活環境を選ぶ際に調査する	201人	23.9%
差別的な言動や落書きをする	262人	31.2%
インターネットを利用して差別的な情報を掲載する	224人	26.7%
誤った偏見から交際を避ける	339人	40.4%
えせ同和行為がある	194人	23.1%
その他	24人	2.9%
特にない	72人	8.6%
無回答	14人	1.7%
対象者数	840人	



【年代別】

18歳～20歳代、30歳代では「就職・職場で不利な扱いをする」が最も高く、40歳代以上では「結婚について周囲が反対する」が最も高くなっている。

次いで18歳～20歳代、30歳代では「結婚について周囲が反対する」が高く、40歳代、50歳代では「就職・職場で不利な扱いをする」、60歳以上では「身元調査をする」が高くなっている。

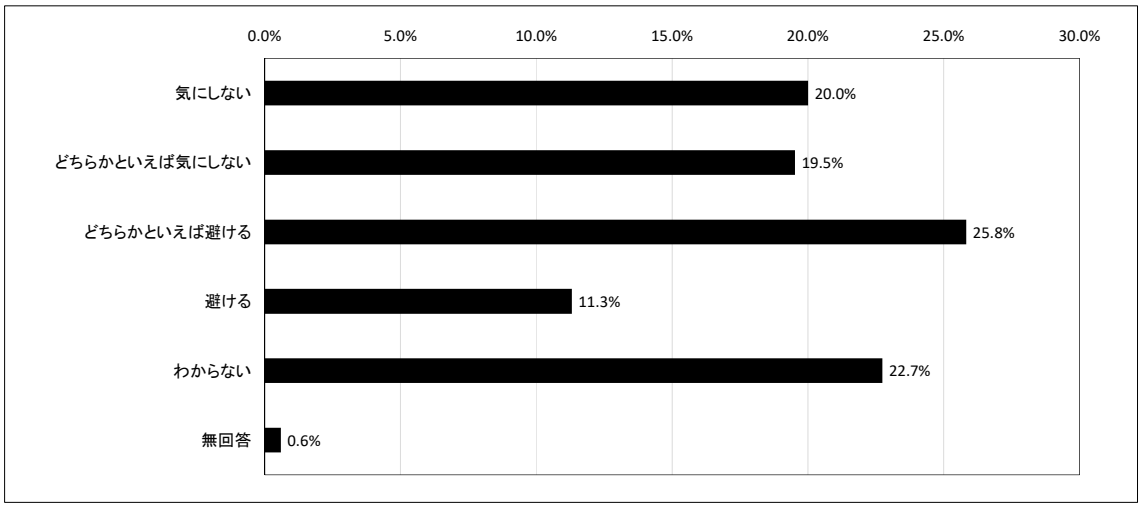
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
結婚について周囲が反対する	54.3%	47.7%	54.5%	54.1%	48.5%	50.0%
就職・職場で不利な扱いをする	60.6%	60.3%	49.1%	52.5%	33.5%	75.0%
身元調査をする	37.2%	37.7%	44.9%	38.7%	34.3%	75.0%
住宅や生活環境を選ぶ際に調査する	31.9%	27.2%	30.5%	23.2%	14.6%	25.0%
差別的な言動や落書きをする	46.8%	35.1%	28.7%	32.6%	23.4%	25.0%
インターネットを利用して差別的な情報を掲載する	39.4%	25.8%	31.7%	27.1%	18.0%	37.5%
誤った偏見から交際を避ける	50.0%	46.4%	34.1%	44.8%	33.9%	37.5%
えせ同和行為がある	26.6%	17.9%	24.6%	29.3%	19.2%	25.0%
その他	2.1%	4.6%	1.8%	1.7%	3.3%	12.5%
特にない	4.3%	8.6%	8.4%	7.2%	11.7%	0.0%
無回答	0.0%	0.7%	0.0%	1.7%	4.2%	0.0%

問２０　あなたは、住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合、避けますか。（○は１つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した840人に対し、住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合の対応を聞いたところ、「どちらかといえば避ける」が25.8％で最も高く、次いで「わからない」が22.7％、「気にしない」が20.0％と続いている。

区　分	回答人数	比率
気にしない	168人	20.0%
どちらかといえば気にしない	164人	19.5%
どちらかといえば避ける	217人	25.8%
避ける	95人	11.3%
わからない	191人	22.7%
無回答	5人	0.6%
対象者数	840人	



【年代別】

18歳～20歳代では「気にしない」が36.2%で最も高く、次いで「どちらかといえば気にしない」が23.4%と続いており、どちらも他の年代に比べて高くなっている。

30歳代以上では「どちらかといえば避ける」が最も高く、次いで「わからない」と続いている。各年代において「避ける」は最も低くなっている。

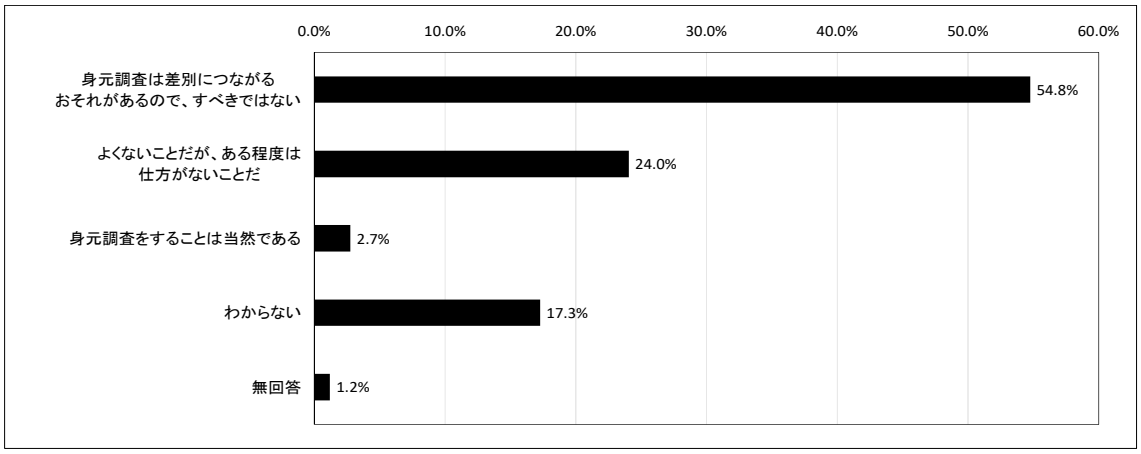
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
気にしない	36.2%	20.5%	15.6%	14.4%	20.5%	25.0%
どちらかといえば気にしない	23.4%	19.9%	16.2%	18.2%	20.9%	25.0%
どちらかといえば避ける	16.0%	27.2%	31.7%	27.6%	23.0%	37.5%
避ける	4.3%	9.9%	15.0%	13.3%	10.9%	12.5%
わからない	20.2%	21.9%	21.6%	26.5%	23.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%

問２１　あなたは、結婚や就職の際に、同和地区出身者であるかについて身元調査をすることをどう思いますか。（○は１つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した840人に対し、結婚や就職の際に、同和地区出身者であるかについて身元調査をすることをどう思うか聞いたところ、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が54.8％で最も高く、次いで「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が24.0％、「わからない」が17.3％と続いている。

区　分	回答人数	比率
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	460人	54.8%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	202人	24.0%
身元調査をすることは当然である	23人	2.7%
わからない	145人	17.3%
無回答	10人	1.2%
対象者数	840人	



【年代別】

各年代において「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が最も高くなっている。

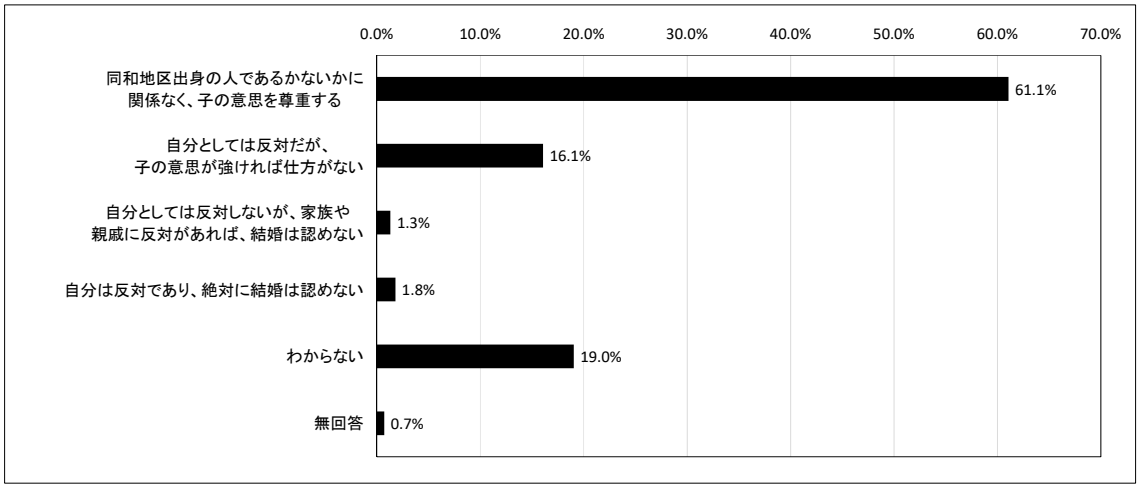
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	64.9%	62.9%	49.7%	49.7%	53.1%	50.0%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	18.1%	23.2%	28.7%	26.0%	21.8%	37.5%
身元調査をすることは当然である	0.0%	2.0%	2.4%	3.3%	4.2%	0.0%
わからない	16.0%	11.9%	18.6%	19.9%	18.4%	12.5%
無回答	1.1%	0.0%	0.6%	1.1%	2.5%	0.0%

問２２　あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたはどのように対応しますか。（○は１つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した840人に対し、お子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、どのように対応するか聞いたところ、「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が61.1％で最も高く、次いで「わからない」が19.0％、「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」が16.1％と続いている。

区　分	回答人数	比率
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	513人	61.1%
自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	135人	16.1%
自分としては反対しないが、家族や親戚に反対があれば、結婚は認めない	11人	1.3%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	15人	1.8%
わからない	160人	19.0%
無回答	6人	0.7%
対象者数	840人	



【年代別】

各年代において「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっている。

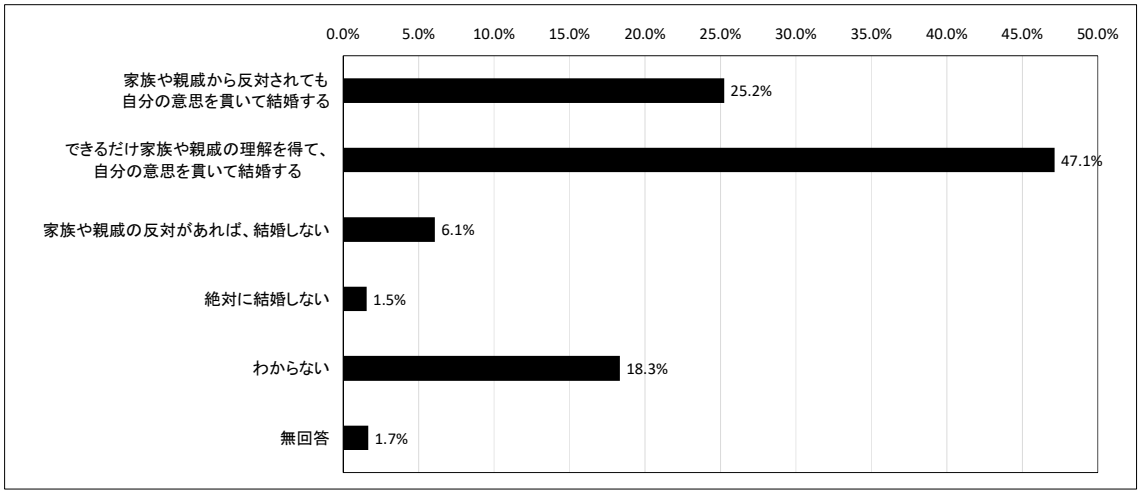
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	75.5%	70.2%	58.7%	55.8%	56.1%	37.5%
自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	6.4%	12.6%	16.2%	19.9%	18.4%	37.5%
自分としては反対しないが、家族や親戚に反対があれば、結婚は認めない	1.1%	0.7%	1.8%	0.0%	2.1%	12.5%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	1.1%	0.7%	2.4%	2.2%	2.1%	0.0%
わからない	16.0%	15.9%	21.0%	22.1%	18.8%	12.5%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%

問２３　あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であると分かった場合、あなたはどうされますか。（○は１つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した840人に対し、結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であると分かった場合どうするか聞いたところ、「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が47.1％で最も高く、次いで「家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する」が25.2％、「わからない」が18.3％と続いている。

区　分	回答人数	比率
家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する	212人	25.2%
できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	396人	47.1%
家族や親戚の反対があれば、結婚しない	51人	6.1%
絶対に結婚しない	13人	1.5%
わからない	154人	18.3%
無回答	14人	1.7%
対象者数	840人	



【年代別】

各年代において「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっている。

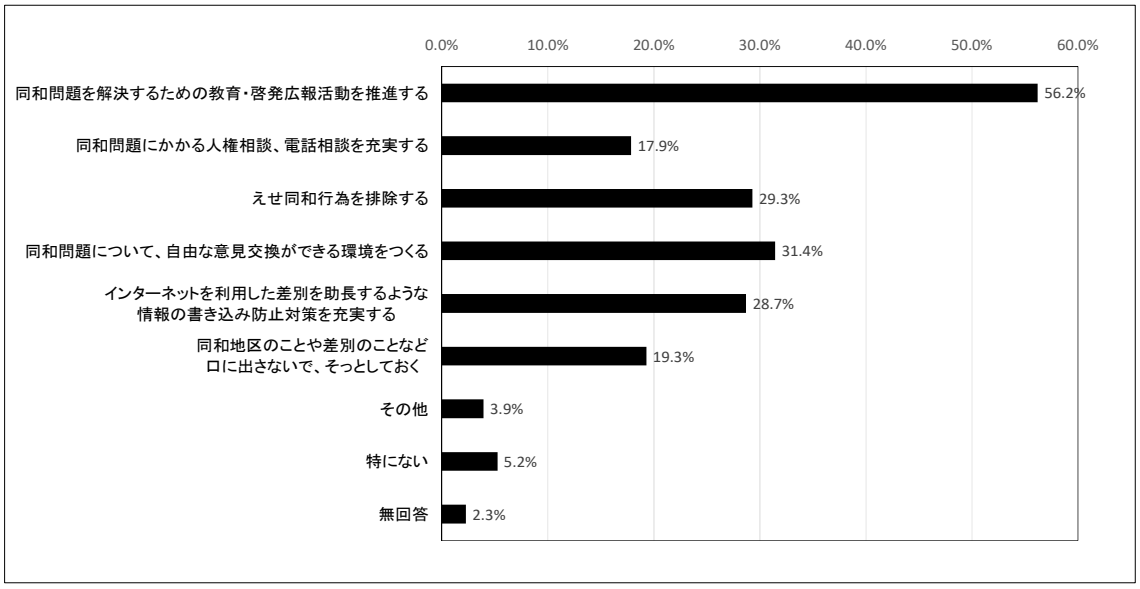
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する	31.9%	26.5%	21.0%	26.5%	23.8%	25.0%
できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	56.4%	57.0%	52.7%	44.2%	36.4%	25.0%
家族や親戚の反対があれば、結婚しない	2.1%	4.6%	6.0%	5.0%	9.2%	12.5%
絶対に結婚しない	0.0%	0.0%	2.4%	1.7%	2.5%	0.0%
わからない	9.6%	11.9%	18.0%	20.4%	23.8%	37.5%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	4.2%	0.0%

問２４　あなたは、同和問題（部落差別）を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は３つまで）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した840人に対し、同和問題（部落差別）の解決のために必要なことを聞いたところ、「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」が56.2％で最も高く、次いで「同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」が31.4％、「えせ同和行為を排除する」が29.3％と続いている。

区　分	回答人数	比率
同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する	472人	56.2%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	150人	17.9%
えせ同和行為を排除する	246人	29.3%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	264人	31.4%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の書き込み防止対策を充実する	241人	28.7%
同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	162人	19.3%
その他	33人	3.9%
特にない	44人	5.2%
無回答	19人	2.3%
対象者数	840人	



【年代別】

各年代において「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」が50%を超え、最も高くなっている。

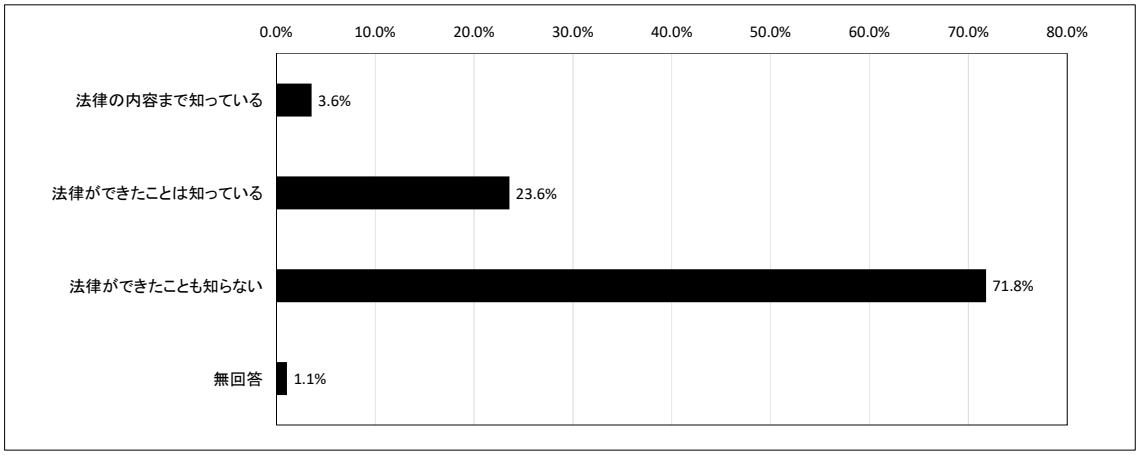
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する	56.4%	60.9%	56.9%	56.4%	51.9%	75.0%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	13.8%	11.3%	13.8%	23.8%	22.2%	12.5%
えせ同和行為を排除する	20.2%	31.8%	31.7%	29.3%	29.7%	25.0%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	26.6%	31.8%	29.3%	33.1%	33.1%	37.5%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の書き込み防止対策を充実する	36.2%	27.8%	32.3%	27.1%	24.7%	37.5%
同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	22.3%	19.2%	18.0%	16.0%	22.2%	0.0%
その他	4.3%	4.0%	4.8%	3.9%	3.3%	0.0%
特にない	7.4%	4.6%	3.0%	3.3%	7.9%	0.0%
無回答	1.1%	1.3%	1.2%	1.7%	4.6%	0.0%

問２５　あなたは、「部落差別の解消の推進に関する法律」をご存知ですか。（○は１つ）

【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した840人に対し、「部落差別の解消の推進に関する法律」を知っているか聞いたところ、「法律ができたことも知らない」が71.8%で最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」が23.6%、「法律の内容まで知っている」が3.6%だった。

区　分	回答人数	比率
法律の内容まで知っている	30人	3.6%
法律ができたことは知っている	198人	23.6%
法律ができたことも知らない	603人	71.8%
無回答	9人	1.1%
対象者数	840人	



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」が最も高くなっている。

区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
法律の内容まで知っている	4.3%	3.3%	2.4%	3.9%	3.8%	12.5%
法律ができたことは知っている	22.3%	18.5%	16.8%	18.8%	36.4%	0.0%
法律ができたことも知らない	73.4%	78.1%	80.8%	76.8%	56.5%	87.5%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	3.3%	0.0%

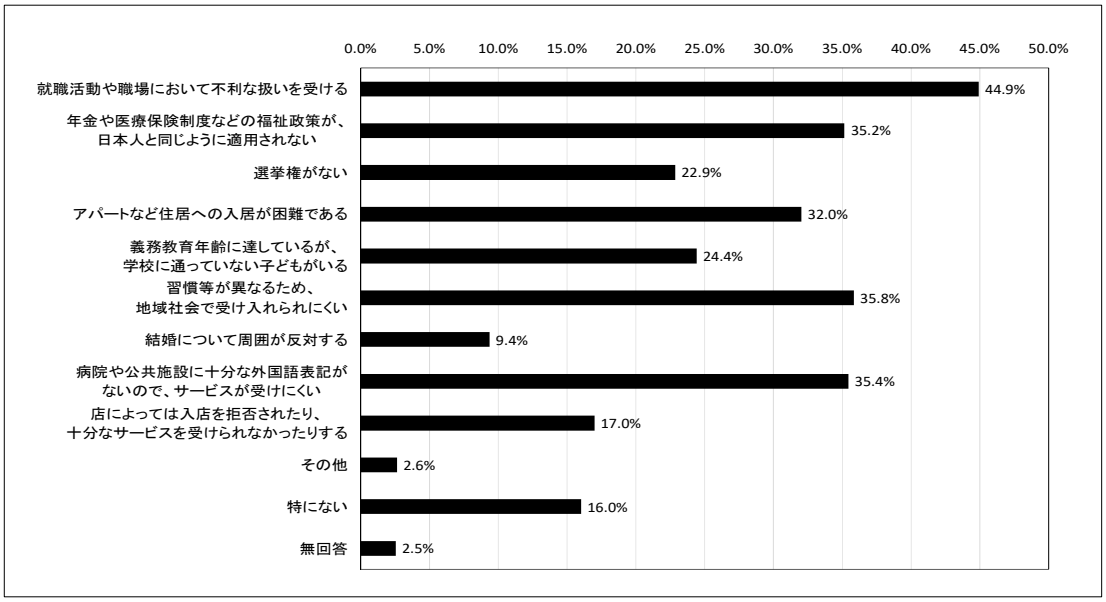
７　外国人の人権に対する意識

問２６　あなたは、日本に住む外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに〇）

【全体】

日本に住む外国人の人権が尊重されていないと感じる状況について、「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が44.9％で最も高く、次いで「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が35.8％、「病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい」が35.4％と続いている。

区　分	回答人数	比率
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	460人	44.9%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	360人	35.2%
選挙権がない	234人	22.9%
アパートなど住居への入居が困難である	328人	32.0%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない子どもがいる	250人	24.4%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	367人	35.8%
結婚について周囲が反対する	96人	9.4%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	363人	35.4%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	174人	17.0%
その他	27人	2.6%
特にない	164人	16.0%
無回答	26人	2.5%
対象者数	1024人	



【年代別】

18歳～20歳代、30歳代から50歳代までは「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が最も高く、60歳以上では「年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない」が最も高くなっている。

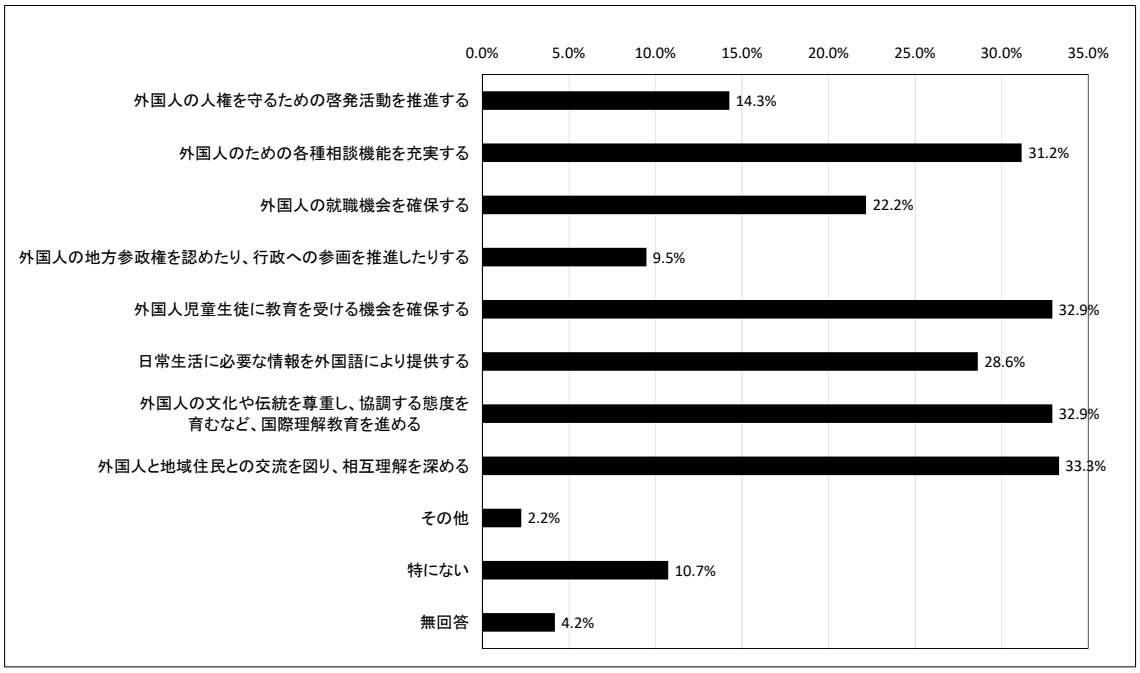
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	43.5%	45.4%	47.4%	52.0%	39.3%	18.2%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	31.3%	34.5%	29.7%	37.7%	39.6%	36.4%
選挙権がない	28.2%	22.7%	14.4%	28.9%	21.8%	36.4%
アパートなど住居への入居が困難である	29.0%	36.6%	28.7%	41.2%	25.5%	45.5%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない子どもがいる	26.0%	25.8%	24.4%	26.0%	21.5%	27.3%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	38.2%	34.5%	34.0%	40.7%	34.5%	9.1%
結婚について周囲が反対する	17.6%	10.3%	7.7%	9.3%	6.2%	9.1%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	41.2%	35.6%	32.1%	38.2%	32.7%	45.5%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	34.4%	22.7%	17.7%	13.2%	6.9%	18.2%
その他	3.8%	2.6%	1.4%	2.9%	2.5%	9.1%
特にない	13.7%	15.5%	17.2%	13.2%	19.3%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	1.0%	1.5%	6.9%	18.2%

問２７　あなたは、外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は３つまで）

【全体】

外国人の人権を守るために必要なこととして、「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」が33.3％で最も高く、次いで「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」、「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が共に32.9％、「外国人のための各種相談機能を充実する」が31.2％と続いている。

区　分	回答人数	比率
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	146人	14.3%
外国人のための各種相談機能を充実する	319人	31.2%
外国人の就職機会を確保する	227人	22.2%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	97人	9.5%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	337人	32.9%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	293人	28.6%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	337人	32.9%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	341人	33.3%
その他	23人	2.2%
特にない	110人	10.7%
無回答	43人	4.2%
対象者数	1024人	



【年代別】

18歳～20歳代、30歳代では「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が42.7%、43.8%で最も高く、40歳代では「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」が35.4%、50歳代、60歳代以上では「外国人のための各種相談機能を充実する」が37.3%、40.0%で最も高くなっている。

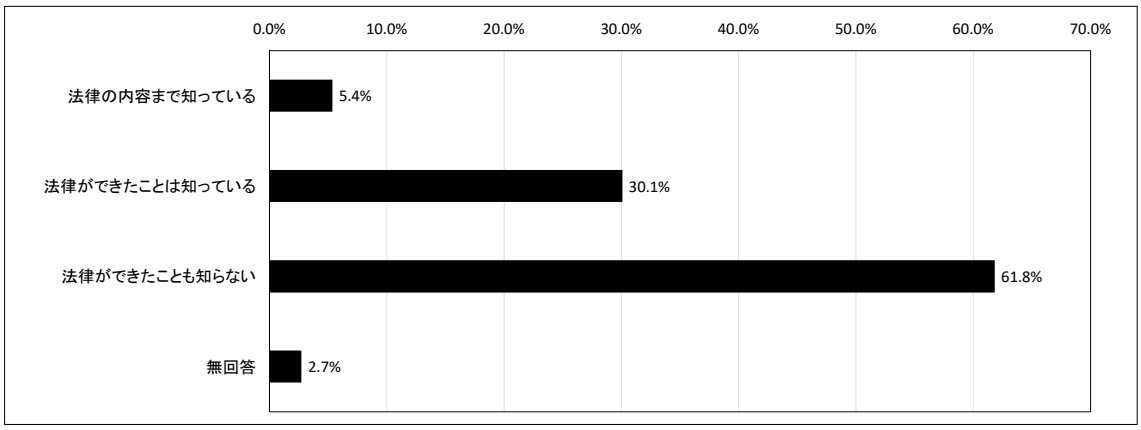
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	12.2%	10.3%	13.4%	14.7%	18.5%	9.1%
外国人のための各種相談機能を充実する	22.9%	17.5%	31.6%	37.3%	40.0%	27.3%
外国人の就職機会を確保する	27.5%	22.7%	21.5%	26.0%	16.4%	36.4%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	11.5%	9.8%	6.7%	10.3%	9.5%	18.2%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	27.5%	30.9%	33.0%	30.4%	38.2%	45.5%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	33.6%	35.1%	25.8%	28.9%	23.3%	36.4%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	42.7%	43.8%	31.6%	29.9%	24.0%	27.3%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	27.5%	35.1%	35.4%	31.4%	35.6%	9.1%
その他	6.1%	3.1%	1.4%	1.0%	1.5%	0.0%
特にない	9.9%	10.3%	12.0%	10.3%	11.3%	0.0%
無回答	2.3%	3.1%	2.4%	3.9%	6.9%	18.2%

問２８　あなたは、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）をご存知ですか。（○は１つ）

【全体】

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」を知っているか聞いたところ、「法律ができたことも知らない」が61.8%で最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」が30.1%、「法律の内容まで知っている」が5.4%だった。

区　分	回答人数	比率
法律の内容まで知っている	55人	5.4%
法律ができたことは知っている	308人	30.1%
法律ができたことも知らない	633人	61.8%
無回答	28人	2.7%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」が50％以上を占め、特に30歳代では70％を超え、最も高くなっている。

区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
法律の内容まで知っている	9.9%	6.2%	3.3%	4.4%	4.7%	9.1%
法律ができたことは知っている	23.7%	23.7%	32.5%	33.8%	32.4%	45.5%
法律ができたことも知らない	65.6%	70.1%	63.2%	59.8%	56.0%	27.3%
無回答	0.8%	0.0%	1.0%	2.0%	6.9%	18.2%

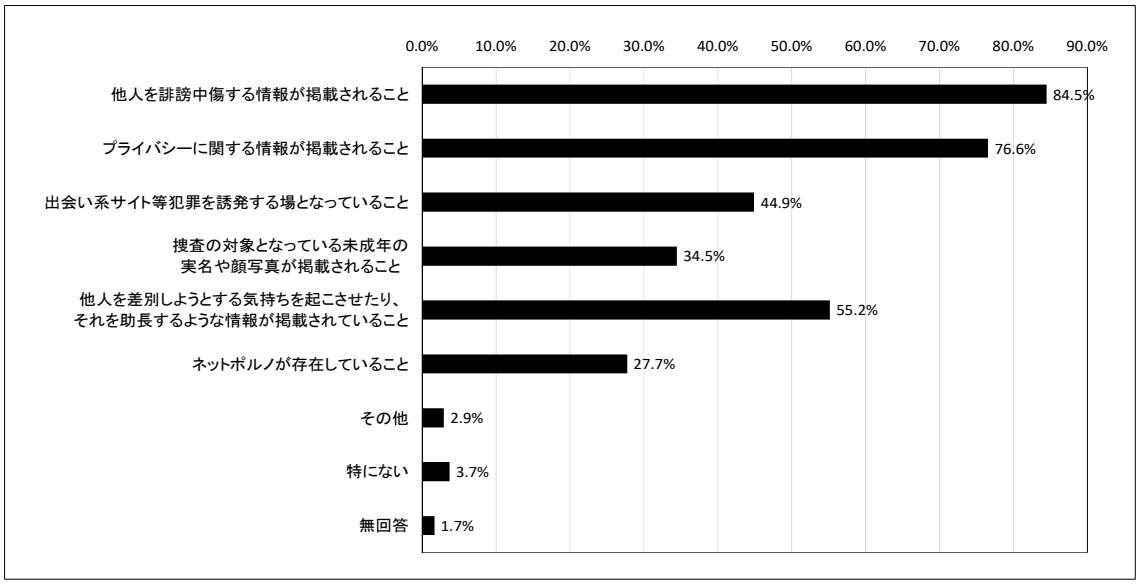
８　インターネットによる人権侵害に対する意識

問２９　インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。（該当するものすべてに〇）

【全体】

インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があるものとして、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が84.5%で最も高く、次いで「プライバシーに関する情報が掲載されること」が76.6%、「他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されていること」が55.2%と続いている。

区　分	回答人数	比率
他人を誹謗中傷する情報が掲載されること	865人	84.5%
プライバシーに関する情報が掲載されること	784人	76.6%
出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっていること	460人	44.9%
捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真が掲載されること	353人	34.5%
他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されていること	565人	55.2%
ネットポルノが存在していること	284人	27.7%
その他	30人	2.9%
特にない	38人	3.7%
無回答	17人	1.7%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」、「プライバシーに関する情報が掲載されること」が60%以上で高い割合となっている。

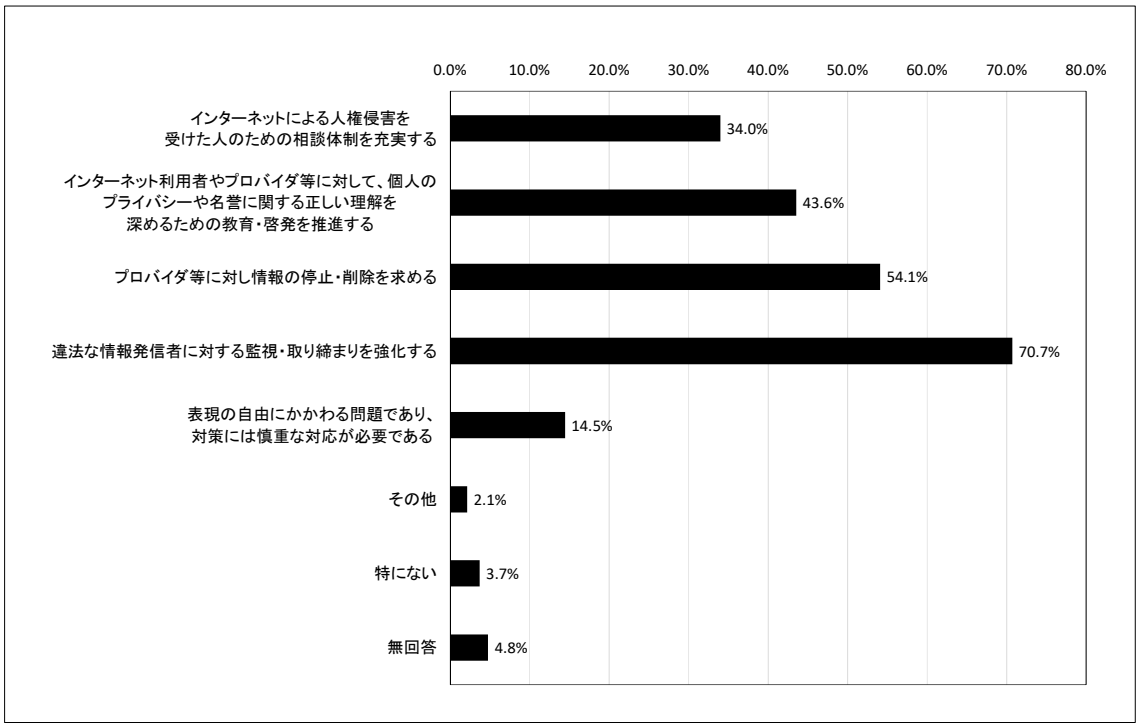
区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
他人を誹謗中傷する情報が掲載されること	79.4%	83.5%	85.6%	92.6%	81.1%	72.7%
プライバシーに関する情報が掲載されること	78.6%	83.5%	82.8%	77.0%	65.8%	72.7%
出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっていること	31.3%	42.8%	42.6%	50.5%	50.9%	36.4%
捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真が掲載されること	31.3%	32.5%	37.3%	42.2%	29.8%	27.3%
他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されていること	55.0%	58.2%	59.3%	56.9%	48.7%	54.5%
ネットポルノが存在していること	19.1%	25.3%	28.2%	32.4%	29.5%	36.4%
その他	4.6%	5.2%	1.4%	2.0%	2.2%	9.1%
特にない	4.6%	2.1%	1.4%	1.5%	8.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	1.0%	1.5%	3.6%	18.2%

問３０　インターネット上の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は３つまで）

【全体】

インターネット上の人権を守るために必要なこととして、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が70.7％と最も高く、次いで「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」が54.1％、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育･啓発を推進する」が43.6％と続いている。

区　分	回答人数	比率
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	348人	34.0%
インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	446人	43.6%
プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める	554人	54.1%
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	724人	70.7%
表現の自由にかかわる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	148人	14.5%
その他	22人	2.1%
特にない	38人	3.7%
無回答	49人	4.8%
対象者数	1024人	



【年代別】

各年代において「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」、「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」の割合が高くなっている。

区　分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	29.8%	27.3%	35.9%	36.8%	37.1%	36.4%
インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	44.3%	47.4%	42.6%	43.6%	41.5%	36.4%
プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める	38.2%	54.1%	56.5%	64.2%	52.0%	63.6%
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	56.5%	72.7%	74.2%	72.1%	72.7%	63.6%
表現の自由にかかわる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	26.7%	18.6%	14.4%	9.3%	9.8%	9.1%
その他	6.1%	3.1%	1.0%	1.0%	1.5%	0.0%
特にない	5.3%	2.1%	1.9%	1.5%	7.3%	0.0%
無回答	2.3%	3.6%	3.8%	5.9%	5.8%	27.3%

人権に関する意識調査報告書

令和2年3月発行

入間郡市同和対策協議会